

平成30年度

吉川市一般会計及び特別会計
決算審査意見書

吉川市監査委員

監第 33 号
令和元年8月15日

吉川市長 中原恵人 様

吉川市監査委員 大泉將平



吉川市監査委員 齋藤詔治



平成30年度吉川市一般会計及び特別会計決算審査意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された平成30年度吉川市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された各基金の運用状況を示す書類についての審査をしたので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の手続	1
第 4	審査の結果	1
第 5	審査の概要	2
1	総 括	2
	(1) 決算規模	2
	(2) 決算収支	3
	(3) 予算の執行状況	3
	(4) 市債の償還及び債務負担行為の状況	4
	(5) 財政の構造	5
	(6) 主要財務比率	8
2	一般会計	11
	(1) 概 要	11
	(2) 歳 入	11
	(3) 歳 出	22
3	特別会計	27
	(1) 国民健康保険特別会計	27
	(2) 下水道事業特別会計	30
	(3) 農業集落排水事業特別会計	33
	(4) 介護保険特別会計	36
	(5) 後期高齢者医療特別会計	39
	(6) 吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業	41
4	財 産	43
	(1) 公有財産（一般会計及び特別会計）	43
	(2) 物品（一般会計及び特別会計）	44
	(3) 債権（一般会計）	49
	(4) 基金（一般会計及び特別会計）	49
5	むすび	50
資 料		51
1	平成 30 年度一般会計及び特別会計流用額調	52
2	平成 30 年度一般会計及び特別会計予備費の充用額調	64
3	平成 30 年度一般会計及び特別会計歳出節別不用額一覧表	65

凡 例

- 1 金額及び比率（％）の単位未満の数値は原則として四捨五入しているため、総数と内訳の計が一致しないことがある。
- 2 各表中の符号は、次のとおりである。
 - 「0.0」・・・・・・該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「—」・・・・・・ 該当数値のないもの
 - 「△」・・・・・・ マイナス
- 3 収入未済額は、調定額から収入済額を減じ、還付未済額を加えた額である。

平成30年度吉川市歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

平成30年度吉川市一般会計歳入歳出決算書
平成30年度吉川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算書
平成30年度吉川市下水道事業特別会計歳入歳出決算書
平成30年度吉川市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算書
平成30年度吉川市介護保険特別会計歳入歳出決算書
平成30年度吉川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書
平成30年度吉川市吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算書
平成30年度吉川市決算付属書類
平成30年度財産に関する調書
平成30年度各基金の運用状況を示す書類

第2 審査の期間

令和元年7月1日（月）から令和元年8月14日（水）まで

第3 審査の手続

審査にあたっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して調製されているか、財産管理は適正か、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか等に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類を照合の上、審査手続を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計、特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令に準拠して作成されており、決算計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果誤りのないものと認められた。また、各基金の運用状況を示す書類の計数についても関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており誤りのないものと認められた。

第5 審査の概要

1 総括

(1) 決算規模

ア 総計決算額

(単位:千円)

区分	平成30年度			平成29年度	増減額	
	一般会計	特別会計	合計	合計		
予 算 現 額	23,635,252	14,541,790	38,177,042	42,717,154	△ 4,540,112	
決 算 額	歳 入 額	22,733,702	14,234,032	36,967,734	42,567,663	△ 5,599,929
	歳 出 額	21,984,218	13,870,001	35,854,219	41,307,944	△ 5,453,725
	歳入歳出差引額	749,484	364,031	1,113,515	1,259,719	△ 146,204

一般会計及び特別会計の総計決算の歳入合計額は、369億6,773万4千円で、前年度と比べて55億9,992万9千円減少した。また、歳出合計額についても、358億5,421万9千円で、前年度と比べて54億5,372万5千円減少した。

イ 重複額を除く決算額

(単位:千円)

区分	平成30年度			平成29年度	増減額
	一般会計	特別会計	合計	合計	
歳 入 額	22,703,774	12,527,776	35,231,550	41,006,354	△ 5,774,804
歳 出 額	20,277,962	13,840,073	34,118,035	39,746,634	△ 5,628,599
歳入歳出差引額	2,425,812	△ 1,312,297	1,113,515	1,259,720	△ 146,205

「ア 総計決算額」から、一般会計と特別会計間における繰入金、繰出金の重複額 17億3,618万4千円を除いた決算額は、上記のとおりであり、歳入合計額が352億3,155万円で、前年度と比べて57億7,480万4千円減少した。また、歳出合計額についても341億1,803万5千円で、前年度と比べて56億2,859万9千円減少した。

(2) 決算収支

(単位:千円)

区分	平成30年度			平成29年度		
	一般会計	特別会計	計	一般会計	特別会計	計
形式収支	749,484	364,031	1,113,515	591,915	667,804	1,259,719
翌年度へ繰り越すべき財源	170,671	60	170,731	55,677	83	55,760
実質収支	578,813	363,971	942,784	536,238	667,721	1,203,959
単年度収支	42,575	△ 303,750	△ 261,175	17,273	158,070	175,343

- ※ 形式収支 = 歳入－歳出
- ※ 実質収支 = 形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源
- ※ 単年度収支 = 実質収支－前年度実質収支

総計決算における歳入歳出差引額(形式収支)は、11億1,351万5千円の黒字となった。形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源1億7,073万1千円を差し引いた実質収支についても、9億4,278万4千円の黒字となっており、翌年度への繰越しとなっている。

実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支は、一般会計が4,257万5千円の増加で、特別会計が3億375万円の減少となり、合算して2億6,117万5千円減少した。

(3) 予算の執行状況

ア 歳入決算額

(単位:千円・%)

平成30年度	会計名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対予算額比率	対調定額比率
内訳	一般会計	23,635,252	23,382,400	22,733,702	31,220	617,831	353	96.2	97.2
	特別会計	14,541,790	15,227,550	14,234,032	56,877	942,886	6,245	97.9	93.5
	国民健康保険	7,380,859	8,217,426	7,407,183	52,877	760,954	3,588	100.4	90.1
	下水道事業	1,643,093	1,519,981	1,365,873	649	153,459	0	83.1	89.9
	農業集落排水事業	30,331	30,019	29,521	0	498	0	97.3	98.3
	介護保険	3,641,428	3,647,122	3,621,626	3,041	24,252	1,797	99.5	99.3
	後期高齢者医療	639,854	626,677	623,504	310	3,723	860	97.4	99.5
	吉川美南駅東口周辺地区 土地区画整理事業	1,206,225	1,186,325	1,186,325	0	0	0	98.4	100.0
	合計	38,177,042	38,609,950	36,967,734	88,097	1,560,717	6,598	96.8	95.7
	平成29年度合計	42,717,154	44,194,715	42,567,663	73,909	1,558,164	5,021	99.6	96.3
増減額	△ 4,540,112	△ 5,584,765	△ 5,599,929	14,188	2,553	1,577	△ 2.8	△ 0.6	

歳入決算額は、369億6,773万4千円で、総予算額381億7,704万2千円に対する収入済額の割合は96.8%、調定額386億995万円に対する収入済額の割合は95.7%となった。

また、不納欠損額は8,809万7千円となり、前年度より1,418万8千円増加した。

収入未済額については、15億6,071万7千円となり、前年度より255万3千円増加した。

イ 歳出決算額

(単位:千円・%)

平成30年度	内訳	会計名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		一般会計	23,635,252	21,984,218	1,244,028	407,006	93.0
		特別会計	14,541,790	13,870,001	177,460	494,329	95.4
		国民健康保険	7,380,859	7,193,394	0	187,465	97.5
		下水道事業	1,643,093	1,301,766	177,460	163,867	79.2
		農業集落排水事業	30,331	28,625	0	1,706	94.4
		介護保険	3,641,428	3,542,320	0	99,108	97.3
		後期高齢者医療	639,854	619,085	0	20,769	96.8
		吉川美南駅東口周辺地区 土地区画整理事業	1,206,225	1,184,811	0	21,414	98.2
		合計	38,177,042	35,854,219	1,421,488	901,335	93.9
平成29年度合計			42,717,154	41,307,944	594,194	815,016	96.7
増減額			△ 4,540,112	△ 5,453,725	827,294	86,319	△ 2.8

歳出決算額は、358億5,421万9千円で、総予算額381億7,704万2千円に対する支出済額の割合（執行率）は、93.9%となった。

また、不用額は、9億133万5千円で、前年度と比べて8,631万9千円増加した。

(4) 市債の償還及び債務負担行為の状況

ア 市債の償還状況

(単位:千円・%)

区分	償還額		対前年度		平成31年度以降の 支出予定額(元金)	
	平成30年度	平成29年度	増減高	増減率		
市債償還	総額	1,963,695	1,696,449	267,246	15.8	20,839,579
	一般財源充当額	1,963,695	1,696,449	267,246	15.8	20,839,579

市債償還額は、19億6,369万5千円で、前年度に比べ2億6,724万6千円(15.8%)増加した。

イ 債務負担行為の状況

(単位:千円)

年度	債務負担行為限度額	翌年度以降支出予定額
平成30年度	16,900,743	8,825,304
平成29年度	21,473,254	8,886,663
前年度比	△ 4,572,511	△ 61,359

債務負担行為限度額は、169億74万3千円で、前年度に比べ45億7,251万1千円減少した。また、翌年度以降支出予定額は、88億2,530万4千円で、前年度に比べ6,135万9千円減少した。

(5) 財政の構造

財政構造について、一般会計決算にしたがって考察すると、概ね次のとおりであった。

ア 歳入の構成

(ア) 自主財源と依存財源

(単位:千円・%)

区分		平成30年度	構成比	平成29年度	構成比	増減額	増減率
自主財源	市税	9,630,104	42.4	9,568,660	34.4	61,444	0.6
	分担金及び負担金	374,538	1.7	388,274	1.4	△ 13,736	△ 3.5
	使用料及び手数料	182,640	0.8	195,559	0.7	△ 12,919	△ 6.6
	財産収入	79,105	0.3	16,752	0.1	62,353	372.2
	寄附金	14,339	0.1	13,245	0.0	1,094	8.3
	繰入金	623,858	2.7	1,666,687	6.0	△ 1,042,829	△ 62.6
	繰越金	591,915	2.6	572,597	2.0	19,318	3.4
	諸収入	611,089	2.7	632,555	2.3	△ 21,466	△ 3.4
	小計	12,107,588	53.3	13,054,329	46.9	△ 946,741	△ 7.3
依存財源	地方譲与税	181,264	0.8	175,053	0.6	6,211	3.5
	利子割交付金	14,340	0.1	14,068	0.1	272	1.9
	配当割交付金	40,005	0.2	48,516	0.2	△ 8,511	△ 17.5
	株式等譲渡所得割交付金	36,978	0.2	53,200	0.2	△ 16,222	△ 30.5
	地方消費税交付金	1,171,086	5.1	1,042,548	3.7	128,538	12.3
	ゴルフ場利用税交付金	17,210	0.1	15,845	0.1	1,365	8.6
	自動車取得税交付金	77,716	0.3	74,137	0.3	3,579	4.8
	地方特例交付金	108,248	0.5	95,908	0.3	12,340	12.9
	地方交付税	1,510,626	6.6	1,482,543	5.3	28,083	1.9
	交通安全対策特別交付金	8,788	0.0	9,682	0.0	△ 894	△ 9.2
	国庫支出金	3,996,880	17.6	3,778,174	13.6	218,706	5.8
	県支出金	1,375,426	6.0	1,420,481	5.1	△ 45,055	△ 3.2
	市債	2,087,547	9.2	6,568,747	23.6	△ 4,481,200	△ 68.2
	小計	10,626,114	46.7	14,778,902	53.1	△ 4,152,788	△ 28.1
合計	22,733,702	100.0	27,833,231	100.0	△ 5,099,529	△ 18.3	

一般会計収入済額は、227億3,370万2千円で前年度に比べて50億9,952万9千円減少した。

自主財源・依存財源別で見ると、自主財源は前年度に比べて9億4,674万1千円減少し、依存財源は41億5,278万8千円減少した。一方、構成割合をみると、自主財源53.3%に対して依存財源46.7%となっており、前年度より自主財源構成比の割合が6.4ポイント上昇した。

両財源を内容的に前年度と比較すると、自主財源については、繰入金が10億4,282万9千円減少しており、新庁舎建設事業などの減少が大きい。市税は6,144万4千円増加しており、市民税などの増加が大きい。

一方、依存財源は前年度と比較すると市債が44億8,120万円減少となっており、その主な要因は、新庁舎建設事業や中学校用地取得事業の減少が大きい。

(イ) 一般財源と特定財源

(単位:千円・%)

区分	平成30年度		平成29年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	14,855,791	65.3	14,385,107	51.7	470,684	3.3
特定財源	7,877,911	34.7	13,448,124	48.3	△ 5,570,213	△ 41.4
合計	22,733,702	100.0	27,833,231	100.0	△ 5,099,529	△ 18.3

歳入を一般財源と特定財源とに分類し、行財政運営に自主性の度合をみると、一般財源は、148億5,579万1千円で、前年度と比べて4億7,068万4千円増加(3.3%)した。一方、特定財源は、78億7,791万1千円で、55億7,021万3千円減少(△41.4%)した。

構成割合は一般財源65.3%、特定財源34.7%となり、前年度より一般財源の構成割合が13.6ポイント上昇した。

(ウ) 経常的収入と臨時的収入

(単位:千円・%)

区分	平成30年度		平成29年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経常的収入	17,595,279	77.4	17,207,067	61.8	388,212	2.3
臨時的収入	5,138,423	22.6	10,626,164	38.2	△ 5,487,741	△ 51.6
合計	22,733,702	100.0	27,833,231	100.0	△ 5,099,529	△ 18.3

毎年度継続的に、かつ、着実に収入される経常的収入と特定の事由に基づく臨時的収入とに歳入を分類することは、財政構造の安定性を知る指標として重要である。

経常的収入は175億9,527万9千円で、前年度に比べ3億8,821万2千円増加(2.3%)した。一方、臨時的収入は、51億3,842万3千円で、前年度に比べ54億8,774万1千円減少(△51.6%)した。構成割合は経常的収入77.4%、臨時的収入22.6%となり前年度より経常的収入の構成比割合が15.6ポイント上昇した。

イ 歳出の構成

(ア) 性質別歳出決算額

(単位:千円・%)

区 分		平成30年度		平成29年度		前年度対比		
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
消費的経費	人 件 費	3,308,768	15.0	3,407,732	12.5	△ 98,964	△ 2.9	
	物 件 費	3,644,061	16.6	3,431,006	12.6	213,055	6.2	
	維 持 補 修 費	167,563	0.8	57,068	0.2	110,495	193.6	
	扶 助 費	5,890,336	26.8	5,695,849	20.9	194,487	3.4	
	補 助 費 等	2,068,004	9.4	2,114,877	7.8	△ 46,873	△ 2.2	
	小計	15,078,732	68.6	14,706,532	54.0	372,200	2.5	
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	2,664,726	12.1	7,946,744	29.2	△ 5,282,018	△ 66.5	
	内 訳	補助事業費	1,391,502	6.3	1,179,881	4.3	211,621	17.9
		単独事業費	1,143,790	5.2	6,560,114	24.1	△ 5,416,324	△ 82.6
		県営事業負担金	105,092	0.5	153,064	0.6	△ 47,972	△ 31.3
		その他	24,342	0.1	53,685	0.2	△ 29,343	△ 54.7
	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
小計	2,664,726	12.1	7,946,744	29.2	△ 5,282,018	△ 66.5		
その他の経費	公 債 費	1,963,695	8.9	2,334,359	8.6	△ 370,664	△ 15.9	
	積 立 金	177,013	0.8	80,024	0.3	96,989	121.2	
	出 資 金 ・ 貸 付 金	30,000	0.1	34,276	0.1	△ 4,276	△ 12.5	
	繰 出 金	2,070,052	9.5	2,139,381	7.8	△ 69,329	△ 3.2	
	小計	4,240,760	19.3	4,588,040	16.8	△ 347,280	△ 7.6	
合計		21,984,218	100.0	27,241,316	100.0	△ 5,257,098	△ 19.3	

一般会計の歳出総額は、前年度に比べて52億5,709万8千円減少(△19.3%)した。

性質別では、消費的経費が3億7,220万円増加(2.5%)、投資的経費は52億8,201万8千円減少(△66.5%)、その他経費は3億4,728万円減少(△7.6%)した。

性質別の詳細については、歳出額が最も増加したものは、物件費であり、2億1,305万5千円増加(6.2%)した。

また、歳出額が最も減少したものは、普通建設事業費で、52億8,201万8千円減少(△66.5%)であった。

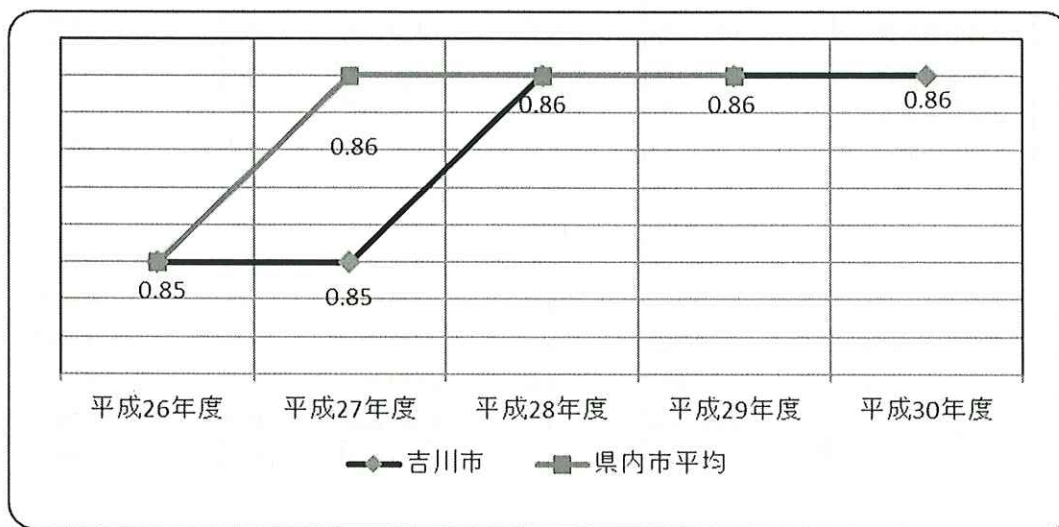
(6) 主要財務比率

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率は、次のとおりであった。

ア 財政力指数

ア 財政力指数

財政力指数		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	吉川市		0.85	0.85	0.86	0.86
県内市平均		0.85	0.86	0.86	0.86	

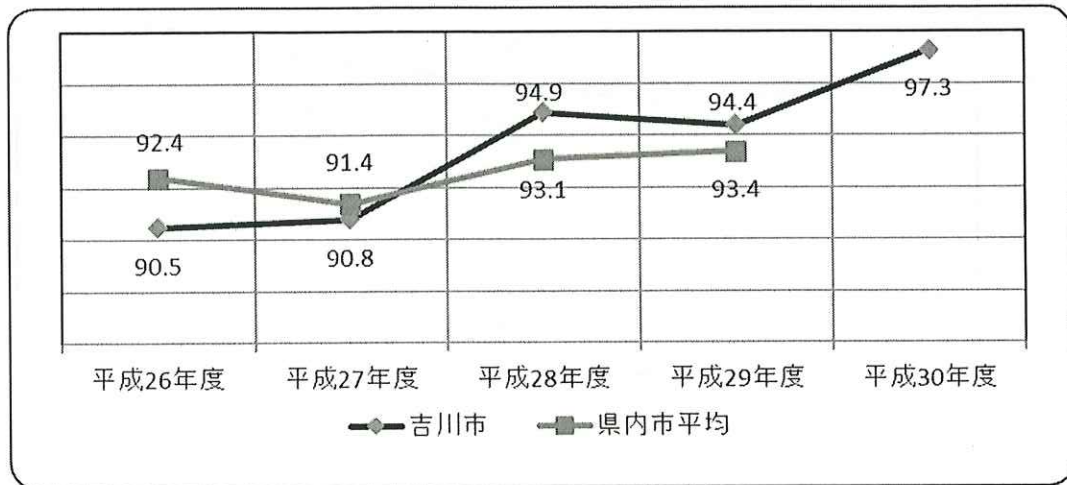


基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の当該年度を含む過去3か年の平均値である。財政基盤の強さを示す指標として用いられ、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとされ、「1」を超えると国から地方交付税が交付されず不交付団体となる。本年度は0.86であった。

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の 3 年間 (H28.H29.H30) の 平均 値}$$

イ 経常収支比率

経常収支比率 (%)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	吉川市	90.5	90.8	94.9	94.4	97.3
	県内市平均	92.4	91.4	93.1	93.4	

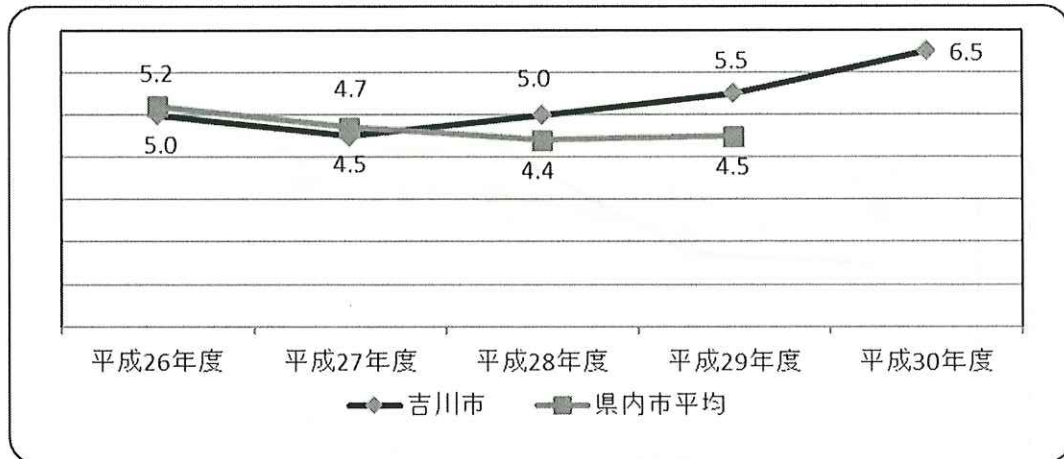


財政構造の弾力性を判断するための比率で、人件費、扶助費、公債費など経常的に支出する経費に地方税や地方交付税などの一般財源（臨時財政対策債を含む）がどの程度充当されているかをみる指標である。本年度は97.3%、前年度に比べ2.9ポイント上昇した。平成29年度決算の県内市平均と比較した場合、比率が上回っているため、今後の財政運営に注意が必要である。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$$

ウ 実質公債費比率

実質公債費比率 (%)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		吉川市	5.0	4.5	5.0	5.5
	県内市平均	5.2	4.7	4.4	4.5	



一般会計の地方債の元利償還金及び他会計や一部事務組合などへの支出金のうち地方債の償還に充てたと認められる一般財源などの標準財政規模に対する比率である。地方公共団体の財政の健全化に関する法律により早期健全化基準(基準値25%)と財政再生基準(基準値35%)の2つの基準値があり、本市では、第5次総合振興計画後期基本計画において、10%以内とすることを目標値(令和3年度)として掲げている。本年度は6.5%であり、前年度に比べ1.0ポイント上昇した。

地方債の元利償還金・準元利償還金

－特定財源・基準財政需要額に算入した元利償還金・準元利償還金

$\frac{\text{地方債の元利償還金・準元利償還金}}{\text{標準財政規模－基準財政需要額に算入した元利償還金・準元利償還金}} \times 100$ の3年間の平均値

2 一般会計

(1) 概要

決算収支の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支	単年度収支	
平成30年度	23,635,252	22,733,702	21,984,218	749,484	170,671	578,813	42,575	
平成29年度	27,827,611	27,833,231	27,241,316	591,915	55,677	536,238	17,273	
比較	増減額	△ 4,192,359	△ 5,099,529	△ 5,257,098	157,569	114,994	42,575	25,302
	増減率	△ 15.1	△ 18.3	△ 19.3	26.6	206.5	7.9	—

予算現額は、236億3,525万2千円（対前年度比△15.1%）で、これに対する歳入決算額は227億3,370万2千円、歳出決算額は219億8,421万8千円であったことから、歳入歳出差引額（形式収支）は、7億4,948万4千円の黒字となった。

また、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源1億7,067万1千円を差し引いた実質収支についても5億7,881万3千円の黒字となっており、翌年度への繰越しとなっている。単年度収支（本年度実質収支－前年度実質収支）については、4,257万5千円となった。

(2) 歳入

ア 歳入の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入割合		
							対予算額	対調定額	
平成30年度	23,635,252	23,382,400	22,733,702	31,220	617,831	353	96.2	97.2	
平成29年度	27,827,611	28,321,261	27,833,231	31,528	456,584	82	100.0	98.3	
比較	増減額	△ 4,192,359	△ 4,938,861	△ 5,099,529	△ 308	161,247	271	—	—
	増減率	△ 15.1	△ 17.4	△ 18.3	△ 1.0	35.3	330.5	—	—

イ 款別歳入決算状況

(単位:千円・%)

款	平成30年度		平成29年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市税	9,630,104	42.4	9,568,660	34.4	61,444	0.6
2 地方譲与税	181,264	0.8	175,053	0.6	6,211	3.5
3 利子割交付金	14,340	0.1	14,068	0.1	272	1.9
4 配当割交付金	40,005	0.2	48,516	0.2	△ 8,511	△ 17.5
5 株式等譲渡所得割交付金	36,978	0.2	53,200	0.2	△ 16,222	△ 30.5
6 地方消費税交付金	1,171,086	5.1	1,042,548	3.7	128,538	12.3
7 ゴルフ場利用税交付金	17,210	0.1	15,845	0.1	1,365	8.6
8 自動車取得税交付金	77,716	0.3	74,137	0.3	3,579	4.8
9 地方特例交付金	108,248	0.5	95,908	0.3	12,340	12.9
10 地方交付税	1,510,626	6.6	1,482,543	5.3	28,083	1.9
11 交通安全対策特別交付金	8,788	0.0	9,682	0.0	△ 894	△ 9.2
12 分担金及び負担金	374,538	1.7	388,274	1.4	△ 13,736	△ 3.5
13 使用料及び手数料	182,640	0.8	195,559	0.7	△ 12,919	△ 6.6
14 国庫支出金	3,996,880	17.6	3,778,174	13.6	218,706	5.8
15 県支出金	1,375,426	6.0	1,420,481	5.1	△ 45,055	△ 3.2
16 財産収入	79,105	0.3	16,752	0.1	62,353	372.2
17 寄附金	14,339	0.1	13,245	0.0	1,094	8.3
18 繰入金	623,858	2.7	1,666,687	6.0	△ 1,042,829	△ 62.6
19 繰越金	591,915	2.6	572,597	2.0	19,318	3.4
20 諸収入	611,089	2.7	632,555	2.3	△ 21,466	△ 3.4
21 市債	2,087,547	9.2	6,568,747	23.6	△ 4,481,200	△ 68.2
合計	22,733,702	100.0	27,833,231	100.0	△ 5,099,529	△ 18.3

ウ 款別収入状況

1款 市税

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入割合		
							対予算額	対調定額	
平成30年度	9,498,583	9,934,495	9,630,104	28,633	276,101	343	101.4	96.9	
平成29年度	9,408,670	9,938,475	9,568,660	28,349	341,548	82	101.7	96.3	
比較	増減額	89,913	△ 3,980	61,444	284	△ 65,447	261	—	—
	増減率	1.0	△ 0.0	0.6	1.0	△ 19.2	318.3	—	—

収入済額は、96億3,010万4千円で、前年度と比べて6,144万4千円増加(0.6%)した。

また、歳入総額に占める割合が8.0ポイント上昇し、42.4%であった。

なお、還付未済額が34万3千円あった。

【項目別収入の状況】

(単位:千円・%)

項目	平成30年度		平成29年度		前年度対比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市民税	4,686,678	48.7	4,637,191	48.5	49,487	1.1
個人	4,255,999	44.2	4,231,955	44.2	24,044	0.6
法人	430,679	4.5	405,236	4.3	25,443	6.3
固定資産税	3,887,427	40.4	3,879,431	40.5	7,996	0.2
軽自動車税	116,420	1.2	111,179	1.2	5,241	4.7
市たばこ税	457,831	4.7	463,381	4.8	△ 5,550	△ 1.2
都市計画税	481,748	5.0	477,478	5.0	4,270	0.9
合計	9,630,104	100.0	9,568,660	100.0	61,444	0.6

市税収入を項目別にみても、本年度は、市民税の占める割合が48.7%と最も高く、次いで固定資産税が40.4%を占めた。

【現年度課税分・滞納繰越分別収入の状況】

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	還付 未済額	徴収率	過年度徴収率	
							H29	H28
現年度課税分	9,595,045	9,523,217	397	71,737	306	99.2	99.1	99.0
滞納繰越分	339,450	106,887	28,236	204,364	37	31.5	27.4	27.0
合計	9,934,495	9,630,104	28,633	276,101	343	96.9	96.3	95.8

収入未済額は、2億7,610万1千円であり、その内訳は、現年度分が7,173万7千円、滞納繰越分が2億436万4千円であった。

徴収率は、前年度と比較すると、現年課税分は0.1ポイント上昇し99.2%、滞納繰越分は0.4ポイント上昇し31.5%で、全体では、0.6ポイント上昇し96.9%となった。還付未済額は、現年度課税分で30万6千円、滞納繰越分で3万7千円であった。

【口座振替者数の状況】

(単位:人・%)

年度	税目	納税義務者数(人)	口座振替者数(人)	口座振替率(%)
平成30年度	市県民税	11,711	2,023	17.3
	固定資産税	24,754	10,333	41.7
	軽自動車税	18,067	1,522	8.4
	合計	54,532	13,878	25.4
平成29年度	市県民税	11,860	2,093	17.6
	固定資産税	24,324	10,318	42.4
	軽自動車税	17,914	1,570	8.8
	合計	54,098	13,981	25.8

納税義務者全体に対する口座振替者の割合は25.4%で、前年度に比べて0.4ポイント低下した。

【コンビニ納税の利用状況】

(単位：件、千円)

年度	税目	件数	収入済額
平成30年度	市県民税	15,680	380,736
	固定資産税	27,392	583,800
	軽自動車税	9,950	64,168
	合計	53,022	1,028,704
平成29年度	市県民税	16,085	378,508
	固定資産税	26,217	570,002
	軽自動車税	9,732	60,353
	合計	52,034	1,008,863
前年比増減	988	増減率	1.9%

コンビニ納税の利用件数は、本年度は53,022件で、10億2,870万4千円の収入があり、前年度に比べ988件増の、1.9%増加した。

2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
平成30年度	167,000	181,264	181,264	0	0	108.5	100.0	
平成29年度	178,000	175,053	175,053	0	0	98.3	100.0	
比較	増減額	△ 11,000	6,211	6,211	0	0	—	—
	増減率	△ 6.2	3.5	3.5	0	0	—	—

収入済額は、1億8,126万4千円で、前年度に比べ621万1千円増加(3.5%)した。また、歳入総額に対する構成比は、0.8%であった。

3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
平成30年度	10,000	14,340	14,340	0	0	143.4	100.0	
平成29年度	13,000	14,068	14,068	0	0	108.2	100.0	
比較	増減額	△ 3,000	272	272	0	0	—	—
	増減率	△ 23.1	1.9	1.9	0	0	—	—

収入済額は、1,434万円で、前年度に比べ27万2千円増加(1.9%)した。歳入総額に対する構成比は、0.1%であった。

4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
平成30年度	31,000	40,005	40,005	0	0	129.0	100.0	
平成29年度	37,000	48,516	48,516	0	0	131.1	100.0	
比較	増減額	△ 6,000	△ 8,511	△ 8,511	0	0	—	—
	増減率	△ 16.2	△ 17.5	△ 17.5	0	0	—	—

収入済額は、4,000万5千円で、前年度に比べ851万1千円減少(△17.5%)した。歳入総額に対する構成比は、0.2%であった。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
平成30年度	35,000	36,978	36,978	0	0	105.7	100.0
平成29年度	30,000	53,200	53,200	0	0	177.3	100.0
比較	増減額	△ 16,222	△ 16,222	0	0	—	—
	増減率	△ 30.5	△ 30.5	0	0	—	—

収入済額は、3,697万8千円で、前年度に比べ1,622万2千円減少(△30.5%)した。歳入総額に対する構成比は、0.2%であった。

6款 地方消費税交付金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
平成30年度	1,131,000	1,171,086	1,171,086	0	0	103.5	100.0
平成29年度	1,000,000	1,042,548	1,042,548	0	0	104.3	100.0
比較	増減額	131,000	128,538	0	0	—	—
	増減率	13.1	12.3	0	0	—	—

収入済額は、11億7,108万6千円で、前年度に比べ1億2,853万8千円増加(12.3%)した。また、歳入総額に対する構成比は、5.1%であった。

7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
平成30年度	15,000	17,210	17,210	0	0	114.7	100.0
平成29年度	15,000	15,845	15,845	0	0	105.6	100.0
比較	増減額	0	1,365	0	0	—	—
	増減率	0.0	8.6	0	0	—	—

収入済額は、1,721万円で、前年度に比べ136万5千円増加(8.6%)した。歳入総額に対する構成比は、0.1%であった。

8款 自動車取得税交付金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
平成30年度	66,000	77,716	77,716	0	0	117.8	100.0
平成29年度	66,000	74,137	74,137	0	0	112.3	100.0
比較	増減額	0	3,579	0	0	—	—
	増減率	0.0	4.8	0	0	—	—

収入済額は、7,771万6千円で、前年度に比べ357万9千円増加(4.8%)した。歳入総額に対する構成比は、0.3%であった。

9款 地方特例交付金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
平成30年度	108,248	108,248	108,248	0	0	100.0	100.0
平成29年度	95,908	95,908	95,908	0	0	100.0	100.0
比較	増減額	12,340	12,340	0	0	—	—
	増減率	12.9	12.9	0	0	—	—

収入済額は、1億824万8千円で、前年度に比べ1,234万円増加(12.9%)した。歳入総額に対する構成比は、0.5%であった。

10款 地方交付税

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
平成30年度	1,495,148	1,510,626	1,510,626	0	0	101.0	100.0	
平成29年度	1,484,997	1,482,543	1,482,543	0	0	99.8	100.0	
比較	増減額	10,151	28,083	28,083	0	0	—	—
	増減率	0.7	1.9	1.9	0	0	—	—

収入済額は、15億1,062万6千円で、前年度に比べ2,808万3千円増加(1.9%)した。歳入総額に対する構成比は、6.6%であった。

11款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
平成30年度	9,000	8,788	8,788	0	0	97.6	100.0	
平成29年度	8,000	9,682	9,682	0	0	121.0	100.0	
比較	増減額	1,000	△894	△894	0	0	—	—
	増減率	12.5	△9.2	△9.2	0	0	—	—

収入済額は、878万8千円で、前年度に比べ89万4千円減少(△9.2%)した。歳入総額に対する構成比は、0.0%であった。

12款 分担金及び負担金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
平成30年度	372,504	393,805	374,538	1,134	18,143	100.5	95.1	
平成29年度	385,794	412,230	388,274	451	23,505	100.6	94.2	
比較	増減額	△13,290	△18,425	△13,736	683	△5,362	—	—
	増減率	△3.4	△4.5	△3.5	151.4	△22.8	—	—

収入済額は、3億7,453万8千円で、前年度に比べ1,373万6千円減少(△3.5%)した。また、歳入総額に対する構成比は、1.7%であった。

収入済額の主なものは、保育所入所保護者負担金(過年度分を含む)2億9,482万2千円、学童保育室保護者負担金(過年度分を含む)5,738万6千円であった。

保育所入所及び学童保育室の保護者負担金の徴収状況は次のとおりであった。

【保育所入所保護者負担金収納状況】

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	徴収率	過年度徴収率	
							H29	H28
現年度分	290,896	287,542	0	3,354	0	98.8	98.8	98.6
過年度分	21,280	7,280	1,134	12,866	0	34.2	20.4	15.8
合計	312,176	294,822	1,134	16,220	0	94.4	92.7	90.8

調定額3億1,217万6千円に対し収入済額2億9,482万2千円であり、徴収率は94.4%となった。徴収率は前年度に比べて1.7ポイント上昇した。

【学童保育室保護者負担金収納状況】

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	徴収率	過年度徴収率	
							H29	H28
現年度分	57,145	56,291	0	860	6	98.5	98.7	98.6
過年度分	1,921	1,095	0	825	0	57.0	53.5	37.2
合計	59,066	57,386	0	1,685	6	97.1	96.4	94.2

調定額5,906万6千円に対し収入済額5,738万6千円であり、徴収率は97.1%となった。徴収率を前年度と比較すると、0.7ポイント上昇した。

13款 使用料及び手数料

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
平成30年度	180,501	183,433	182,640	208	585	101.2	99.6	
平成29年度	194,359	196,490	195,559	6	925	100.6	99.5	
比較	増減額	△ 13,858	△ 13,057	△ 12,919	202	△ 340	—	—
	増減率	△ 7.1	△ 6.6	△ 6.6	3366.7	△ 36.8	—	—

収入済額は、1億8,264万円で、前年度に比べ1,291万9千円減少(△6.6%)した。歳入総額に対する構成比は、0.8%であった。

内訳は、自転車駐車場使用料4,934万7千円、道路占用料3,042万4千円、市民プール使用料1,956万8千円などである。

収入未済額58万5千円については、その多くを衛生手数料のし尿処理手数料及び粗大ごみ処理手数料が占めており、55万6千円であった。なお、収入状況は次のとおりであった。

【し尿処理手数料収納状況】

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	徴収率	過年度徴収率	
							H29	H28
現年度分	2,493	2,379	0	114	0	95.4	95.2	94.1
過年度分	677	219	53	406	0	32.3	32.1	19.2
合計	3,170	2,598	53	520	0	81.9	80.4	75.4

調定額317万円に対し収入済額259万8千円であり、徴収率は81.9%となった。徴収率を前年度と比較すると、1.6ポイント上昇した。

また、平成23年度よりし尿処理手数料のコンビニ納付が可能となったが、利用状況は次のとおりであった。

【コンビニ納付の利用状況】

(単位:件・千円)

年度	件数	収入済額
平成30年度	274	547
平成29年度	273	547
比較	1	0

【粗大ごみ処理手数料収納状況】

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	徴収率	過年度徴収率	
							H29	H28
現年度分	11,742	11,729	0	14	0	99.9	99.8	99.9
過年度分	31	9	0	22	0	28.7	48.5	15.4
合計	11,773	11,738	0	36	0	99.7	99.7	99.8

調定額1,177万3千円に対し収入済額1,173万8千円であり、徴収率は99.7%となった。徴収率は前年度と同率であった。

14款 国庫支出金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
平成30年度	4,246,562	4,269,437	3,996,880	0	272,557	94.1	93.6	
平成29年度	3,772,144	3,808,459	3,778,174	0	30,285	100.2	99.2	
比較	増減額	474,418	460,978	218,706	0	242,272	—	—
	増減率	12.6	12.1	5.8	0	800.0	—	—

収入済額は、39億9,688万円で、前年度に比べ2億1,870万6千円増加(5.8%)した。歳入総額に対する構成比は、17.6%であった。

【項別国庫支出金の収入状況】

(単位:千円・%)

項	平成30年度		平成29年度		前年度対比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 国庫負担金	3,189,000	79.8	2,840,442	75.2	348,558	12.3
2 国庫補助金	791,990	19.8	922,252	24.4	△ 130,262	△ 14.1
3 委託金	15,890	0.4	15,480	0.4	410	2.6
合計	3,996,880	100.0	3,778,174	100.0	218,706	5.8

国庫支出金の収入状況を項別に前年度と比較してみると、国庫負担金が3億4,855万8千円増加、国庫補助金1億3,026万2千円減少、委託金が41万円増加した。

国庫負担金の主なものとしては、児童手当交付金9億1,702万1千円、生活保護費負担金8億3,348万3千円、障害者自立支援給付費負担金3億8,485万円などであり、国庫補助金で主なものとしては、保育所等整備交付金4億6,951万7千円、社会資本整備総合交付金(都市計画費補助金)8,150万円、幼稚園就園奨励費補助金5,200万7千円などとなっている。また、委託金の主なものとしては、国民年金事務委託金1,520万6千円、中長期在留者住居地届出等事務委託費交付金44万円などとなっている。

15款 県支出金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
平成30年度	1,388,988	1,375,426	1,375,426	0	0	99.0	100.0
平成29年度	1,438,068	1,426,830	1,420,481	0	6,349	98.8	99.6
比較	増減額	△ 49,080	△ 51,404	△ 45,055	0	△ 6,349	—
	増減率	△ 3.4	△ 3.6	△ 3.2	0	△ 100.0	—

収入済額は、13億7,542万6千円で、前年度に比べ4,505万5千円減少(△3.2%)した。歳入総額に対する構成比は、6.0%であった。

【項別県支出金の収入状況】

(単位:千円・%)

項	平成30年度		平成29年度		前年度対比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 県負担金	941,311	68.5	887,960	62.5	53,351	6.0
2 県補助金	305,757	22.2	392,046	27.6	△ 86,289	△ 22.0
3 委託金	128,358	9.3	140,475	9.9	△ 12,117	△ 8.6
合計	1,375,426	100.0	1,420,481	100.0	△ 45,055	△ 3.2

県支出金の収入状況を項別に前年度と比較してみると、県負担金が5,335万1千円増加、県補助金が8,628万9千円減少、委託金は1,211万7千円減少した。県負担金の主なものとしては、障害者自立支援給付費負担金1億9,999万円、児童手当負担金1億9,932万円などであり、県補助金の主なものとしては、重度心身障害者医療費支給事業費補助金6,694万3千円、子ども・子育て支援交付金5,045万9千円などとなっている。委託金で主なものは、県民税徴収事務委託金1億1,547万8千円、県議会議員選挙委託費交付金766万6千円などとなっている。

16款 財産収入

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
平成30年度	78,664	79,105	79,105	0	0	100.6	100.0
平成29年度	13,004	16,752	16,752	0	0	128.8	100.0
比較	増減額	65,660	62,353	0	0	—	—
	増減率	504.9	372.2	372.2	0	0	—

収入済額は、7,910万5千円で、前年度に比べ6,235万3千円増加(372.2%)した。歳入総額に対する構成比は、0.3%であった。内訳は土地交換差金7,700万円、東埼玉テクノポリス協同組合敷地貸付料133万5千円などである。

17款 寄附金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
平成30年度	14,000	14,339	14,339	0	0	102.4	100.0
平成29年度	14,000	13,245	13,245	0	0	94.6	100.0
比較	増減額	0	1,094	0	0	—	—
	増減率	0.0	8.3	8.3	0	0	—

収入済額は、1,433万9千円で、前年度に比べ109万4千円増加(8.3%)した。内訳は、ふるさと納税による商工費寄附金が1,120万9千円、社会教育費寄附金が300万円である。歳入総額に対する構成比は、0.1%であった。

18款 繰入金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
平成30年度	700,027	623,858	623,858	0	0	89.1	100.0
平成29年度	1,666,523	1,666,687	1,666,687	0	0	100.0	100.0
比較	増減額	△ 966,496	△ 1,042,829	0	0	—	—
	増減率	△ 58.0	△ 62.6	△ 62.6	0	0	—

収入済額は、6億2,385万8千円で、前年度に比べ10億4,282万9千円減少(△62.6%)した。内訳は、庁舎建設基金繰入金が4億6,907万6千円、公共施設整備基金繰入金が5,498万3千円、財政調整基金繰入金が2,938万1千円である。歳入総額に対する構成比は、2.7%であった。

19款 繰越金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
平成30年度	591,915	591,915	591,915	0	0	100.0	100.0
平成29年度	572,597	572,597	572,597	0	0	100.0	100.0
比較	増減額	19,318	19,318	0	0	—	—
	増減率	3.4	3.4	3.4	0	0	—

収入済額は、5億9,191万5千円で、前年度に比べ1,931万8千円増加(3.4%)した。歳入総額に対する構成比は、2.6%であった。

20款 諸収入

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
平成30年度	577,465	662,779	611,089	1,245	50,445	105.8	92.2
平成29年度	605,900	689,249	632,555	2,722	53,972	104.4	91.8
比較	増減額	△ 28,435	△ 26,470	△ 21,466	△ 1,477	—	—
	増減率	△ 4.7	△ 3.8	△ 3.4	△ 54.3	△ 6.5	—

収入済額は、6億1,108万9千円で、前年度に比べ2,146万6千円減少(△3.4%)した。歳入総額に対する構成比は、2.7%であった。

収入済額6億1,108万9千円うち、主なものとしては、学校給食費徴収金(過年度分含む)3億4,030万3千円である。また、収入未済額5,044万5千円のうち、主なものとしては、学校給食費徴収金(過年度分含む)1,061万円である。

なお、学校給食費徴収金及び入学準備貸付金償還金の収入の状況は、次のとおりであった。

【学校給食費徴収金の収入状況】

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	徴収率	過年度徴収率	
							H29	H28
現年度分	335,589	333,334	0	2,254	0	99.3	99.4	99.5
過年度分	15,859	6,969	533	8,356	0	43.9	30.5	13.9
合計	351,448	340,303	533	10,610	0	96.8	95.5	93.1

調定額3億5,144万8千円に対し収入済額3億4,030万3千円であり、徴収率は96.8%となった。徴収率は前年度と比べて1.3ポイント上昇した。

【入学準備貸付金償還金の収入状況】

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	徴収率	過年度徴収率	
							H29	H28
現年度分	0	0	0	0	0	—	—	—
過年度分	695	35	245	415	0	5.0	24.0	2.5
合計	695	35	245	415	0	5.0	24.0	2.5

調定額69万5千円に対し収入済額3万5千円であり、徴収率は5.0%となった。徴収率を前年度と比較すると19.0ポイント低下した。

21款 市債

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
平成30年度	2,918,647	2,087,547	2,087,547	0	0	71.5	100.0
平成29年度	6,828,647	6,568,747	6,568,747	0	0	96.2	100.0
比較	増減額	△ 3,910,000	△ 4,481,200	△ 4,481,200	0	—	—
	増減率	△ 57.3	△ 68.2	△ 68.2	0	—	—

収入済額は、20億8,754万7千円で、前年度に比べ44億8,120万円減少(△68.2%)した。歳入総額に対する構成比は、9.2%であった。

【目別市債発行額の状況】

(単位:千円・%)

目	平成30年度		平成29年度		前年度対比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 民生債	87,200	4.2	79,100	1.2	8,100	10.2
2 衛生債	15,900	0.8	19,800	0.3	△ 3,900	△ 19.7
3 農林水産業債	28,300	1.4	66,000	1.0	△ 37,700	△ 57.1
4 土木債	447,100	21.4	287,100	4.4	160,000	55.7
5 消防債	104,000	5.0	0	0.0	104,000	皆増
6 教育債	425,200	20.3	2,689,200	40.9	△ 2,264,000	△ 84.2
7 臨時財政対策債	979,847	46.9	935,247	14.2	44,600	4.8
総務債	0	0.0	1,854,700	28.2	△ 1,854,700	皆減
借換債	0	0.0	637,600	9.7	△ 637,600	皆減
合 計	2,087,547	100.0	6,568,747	100.0	△ 4,481,200	△ 68.2

目別の市債発行額を前年度と比較してみると、民生債 810 万円、土木債 1 億 6,000 万円、消防債 1 億 400 万円、臨時財政対策債 4,460 万円増加した。

また、衛生債 390 万円、農林水産業債 3,770 万円、教育債 22 億 6,400 万円、総務債 18 億 5,470 万円、借換債 6 億 3,760 万円減少した。

構成比をみると、臨時財政対策債が市債の 46.9% を占め、次いで土木債が 21.4% を占める結果となった。

(3) 歳出

ア 歳出の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成30年度	23,635,252	21,984,218	1,244,028	407,006	93.0	
平成29年度	27,827,611	27,241,316	164,911	421,384	97.9	
比較	増減額	△ 4,192,359	△ 5,257,098	1,079,117	△ 14,378	—
	増減率	△ 15.1	△ 19.3	654.4	△ 3.4	—

イ 款別歳出決算状況

(単位:千円・%)

款	平成30年度		平成29年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	206,866	0.9	209,535	0.8	△ 2,669	△ 1.3
2 総務費	2,297,202	10.5	5,364,717	19.7	△ 3,067,515	△ 57.2
3 民生費	9,426,817	42.9	9,188,178	33.7	238,639	2.6
4 衛生費	1,476,938	6.7	1,510,087	5.5	△ 33,149	△ 2.2
5 農林水産業費	257,007	1.2	406,109	1.5	△ 149,102	△ 36.7
6 商工費	114,418	0.5	110,755	0.4	3,663	3.3
7 土木費	1,800,934	8.2	1,722,209	6.3	78,725	4.6
8 消防費	1,275,637	5.8	1,132,786	4.2	142,851	12.6
9 教育費	2,987,687	13.6	5,178,252	19.0	△ 2,190,565	△ 42.3
10 公債費	1,963,696	8.9	2,334,386	8.6	△ 370,690	△ 15.9
11 諸支出金	177,016	0.8	84,302	0.3	92,714	110.0
12 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	21,984,218	100.0	27,241,316	100.0	△ 5,257,098	△ 19.3

ウ 款別支出状況

1 款 議会費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成30年度	209,736	206,866	0	2,870	98.6	
平成29年度	210,474	209,535	0	939	99.6	
比較	増減額	△ 738	△ 2,669	0	1,931	—
	増減率	△ 0.4	△ 1.3	0	205.6	—

支出済額は、2億686万6千円で、前年度に比べ、266万9千円減少(△1.3%)した。また、支出済額の主なものは、人件費(議員報酬、職員給料、職員手当等、共済費)が1億9,449万8千円で議会費全体の9割以上を占めている。

2款 総務費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成30年度	2,550,403	2,297,202	121,215	131,986	90.1	
平成29年度	5,392,747	5,364,717	0	28,030	99.5	
比較	増減額	△ 2,842,344	△ 3,067,515	121,215	103,956	—
	増減率	△ 52.7	△ 57.2	—	370.9	—

支出済額は22億9,720万2千円で、前年度に比べ30億6,751万5千円減少(△57.2%)した。

【総務費 項別の執行状況】

(単位:千円・%)

項	平成30年度		平成29年度		前年度対比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総務管理費	1,658,846	72.2	4,754,544	88.6	△ 3,095,698	△ 65.1
2 徴税費	355,246	15.5	352,379	6.6	2,867	0.8
3 戸籍住民基本台帳費	233,314	10.2	215,732	4.0	17,582	8.1
4 選挙費	27,984	1.2	22,601	0.4	5,383	23.8
5 統計調査費	4,612	0.2	1,456	0.0	3,156	216.8
6 監査委員費	17,200	0.7	18,006	0.3	△ 806	△ 4.5
合計	2,297,202	100.0	5,364,717	100.0	△ 3,067,515	△ 57.2

項別の前年度対比での増減額の大きなものは、総務管理費で30億9,569万8千円の減少で庁舎建設費の減少などによるものであった。

3款 民生費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成30年度	9,558,939	9,426,817	12,096	120,026	98.6	
平成29年度	9,325,729	9,188,178	0	137,551	98.5	
比較	増減額	233,210	238,639	12,096	△ 17,525	—
	増減率	2.5	2.6	—	△ 12.7	—

支出済額は94億2,681万7千円で、前年度に比べ2億3,863万9千円増加(2.6%)した。

【民生費 項別の執行状況】

(単位:千円・%)

項	平成30年度		平成29年度		前年度対比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 社会福祉費	2,916,562	30.9	2,862,879	31.2	53,683	1.9
2 児童福祉費	4,687,797	49.8	4,494,783	48.9	193,014	4.3
3 生活保護費	1,225,529	13.0	1,215,808	13.2	9,721	0.8
4 保険年金費	596,929	6.3	614,709	6.7	△ 17,780	△ 2.9
合計	9,426,817	100.0	9,188,178	100.0	238,639	2.6

項別の前年度対比での増減額の大きなものは、保育委託事業などにより、児童福祉費で1億9,301万4千円の増加となった。

また、国民健康保険特別会計繰出金などが前年度より減少したことにより、保険年金費が1,778万円の減少であった。

4款 衛生費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成30年度	1,518,161	1,476,938	0	41,223	97.3	
平成29年度	1,541,052	1,510,087	0	30,965	98.0	
比較	増減額	△ 22,891	△ 33,149	0	10,258	—
	増減率	△ 1.5	△ 2.2	—	33.1	—

支出済額は14億7,693万8千円で、前年度に比べ3,314万9千円減少(△2.2%)した。

【衛生費 項別の執行状況】

(単位:千円・%)

項	平成30年度		平成29年度		前年度対比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 保健衛生費	537,995	36.4	583,857	38.7	△ 45,862	△ 7.9
2 環境衛生費	311,994	21.1	348,206	23.1	△ 36,212	△ 10.4
3 清掃費	626,949	42.5	578,024	38.3	48,925	8.5
合計	1,476,938	100.0	1,510,087	100.0	△ 33,149	△ 2.2

項別の前年度対比で保健衛生費で4,586万2千円、環境衛生費3,621万2千円減少した。

また、清掃費は東埼玉資源環境組合負担金などの増加により4,892万5千円増加した。

5款 農林水産業費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成30年度	264,342	257,007	0	7,335	97.2	
平成29年度	427,268	406,109	14,570	6,590	95.0	
比較	増減額	△ 162,926	△ 149,102	△ 14,570	745	—
	増減率	△ 38.1	△ 36.7	△ 100.0	11.3	—

支出済額は2億5,700万7千円で、前年度に比べ用排水路工事費の減少などにより1億4,910万2千円減少(△36.7%)した。

6款 商工費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成30年度	119,999	114,418	0	5,581	95.3	
平成29年度	113,990	110,755	0	3,235	97.2	
比較	増減額	6,009	3,663	0	2,346	—
	増減率	5.3	3.3	0	72.5	—

支出済額は1億1,441万8千円で366万3千円増加(3.3%)した。

7款 土木費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成30年度	1,967,154	1,800,934	116,835	49,385	91.6	
平成29年度	1,882,712	1,722,209	150,341	10,162	91.5	
比較	増減額	84,442	78,725	△ 33,506	39,223	—
	増減率	4.5	4.6	△ 22.3	386.0	—

支出済額は18億93万4千円で、前年度に比べ7,872万5千円増加(4.6%)した。

【土木費 項別の執行状況】

(単位:千円・%)

項	平成30年度		平成29年度		前年度対比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 土木管理費	241,667	13.4	246,591	14.3	△ 4,924	△ 2.0
2 道路橋りょう費	371,447	20.6	405,341	23.5	△ 33,894	△ 8.4
3 都市計画費	1,187,820	66.0	1,070,277	62.1	117,543	11.0
合 計	1,800,934	100.0	1,722,209	100.0	78,725	4.6

項別の前年度対比で増減額の大きなものは、吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業特別会計繰出金により都市計画費が1億1,754万3千円増加した。

また、土木管理費が492万4千円、道路橋りょう費は3,389万4千円減少した。

8款 消防費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	1,280,584	1,275,637	0	4,947	99.6
平成29年度	1,136,502	1,132,786	0	3,716	99.7
比 増減額	144,082	142,851	0	1,231	—
較 増減率	12.7	12.6	0	33.1	—

支出済額は、12億7,563万7千円で、前年度に比べ、防災費の工事請負費増加などにより1億4,285万1千円増加(12.6%)した。

9款 教育費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	4,013,760	2,987,687	993,882	32,191	74.4
平成29年度	5,363,819	5,178,252	0	185,566	96.5
比 増減額	△ 1,350,059	△ 2,190,565	993,882	△ 153,375	—
較 増減率	△ 25.2	△ 42.3	—	△ 82.7	—

支出済額は、29億8,768万7千円で、前年度に比べ21億9,056万5千円減少(△42.3%)した。

【教育費 項別の執行状況】

(単位:千円・%)

項	平成30年度		平成29年度		前年度対比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 教育総務費	1,079,378	36.2	1,075,773	20.8	3,605	0.3
2 小学校費	273,023	9.1	303,542	5.9	△ 30,519	△ 10.1
3 中学校費	825,538	27.6	2,946,380	56.9	△ 2,120,842	△ 72.0
4 幼稚園費	160,509	5.4	166,492	3.2	△ 5,983	△ 3.6
5 教育資金費	169	0.0	162	0.0	7	4.3
6 社会教育費	406,657	13.6	466,985	9.0	△ 60,328	△ 12.9
7 スポーツ費	242,413	8.1	218,919	4.2	23,494	10.7
合 計	2,987,687	100.0	5,178,252	100.0	△ 2,190,565	△ 42.3

項別の前年度対比での増減額の大きなものは、中学校建設事業用地購入費の減少による中学校費で21億2,084万2千円減少した。

10款 公債費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成30年度	1,963,697	1,963,696	0	1	100.0	
平成29年度	2,335,000	2,334,386	0	614	100.0	
比較	増減額	△ 371,303	△ 370,690	0	△ 613	—
	増減率	△ 15.9	△ 15.9	0	△ 99.8	—

支出済額は、19億6,369万6千円で、前年度に比べ3億7,069万円減少(△15.9%)した。

11款 諸支出金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成30年度	177,330	177,016	0	314	99.8	
平成29年度	86,072	84,302	0	1,770	97.9	
比較	増減額	91,258	92,714	0	△ 1,456	—
	増減率	106.0	110.0	0	△ 82.3	—

支出済額は、1億7,701万6千円で、前年度に比べ9,271万4千円増加(110.0%)した。

【諸支出金 項別の執行状況】

(単位:千円・%)

項	平成30年度		平成29年度		前年度対比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 土地開発基金積立金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
2 財政調整基金積立金	3	0.0	1	0.0	2	200.0
3 庁舎建設基金積立金	2	0.0	16	0.0	△ 14	△ 87.5
4 鉄道建設基金積立金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
5 公共施設整備基金積立金	177,006	100.0	80,005	94.9	97,001	121.2
開発公社費	0	0.0	4,276	5.1	△ 4,276	皆減
合計	177,016	100.0	84,302	100.0	92,714	110.0

項別の前年度対比での増減額の大きなものは、公共施設整備基金積立金が9,700万1千円増加した。

12款 予備費

(単位:千円・%)

区分	当初予算額	充用額	予算現額	不用額
平成30年度	15,000	3,853	11,147	11,147
平成29年度	15,000	2,754	12,246	12,246
比較	増減額	0	1,099	△ 1,099
	増減率	0	39.9	△ 9.0

※充用額については、別添資料参照。

充用額は、385万3千円で、前年度に比べ109万9千円増加(39.9%)した。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

ア 概要

(ア) 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支	単年度収支	
平成30年度	7,380,859	7,407,183	7,193,394	213,789	0	213,789	△ 221,594	
平成29年度	8,492,885	8,716,472	8,294,823	421,649	0	435,383	△ 13,734	
比	増減額	△ 1,112,026	△ 1,309,289	△ 1,101,429	△ 207,860	0	△ 221,594	△ 207,860
較	増減率	△ 13.1	△ 15.0	△ 13.3	△ 49.3	0	△ 50.9	—

本年度の予算現額は、73億8,085万9千円(対前年度比△13.1%)で、これに対する歳入決算額は74億718万3千円、歳出決算額は71億9,339万4千円であった。

歳入歳出差引額は、2億1,378万9千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支についても同額となった。

本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は△2億2,159万4千円となった。

(イ) 被保険者数

(単位:世帯・人)

年度	被保険者世帯数	被保険者数
平成30年度	9,503	15,563
平成29年度	9,852	16,487
増減数	△ 349	△ 924

本年度末の被保険者世帯数は、9,503世帯で前年度よりも349世帯減少し、被保険者数は、15,563人で前年度よりも924人減少した。

イ 歳入

(ア) 歳入の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入割合		
							対予算額	対調定額	
平成30年度	7,380,859	8,217,426	7,407,183	52,877	760,954	3,588	100.4	90.1	
平成29年度	8,492,885	9,676,377	8,716,472	39,474	923,400	2,970	102.6	90.1	
比	増減額	△ 1,112,026	△ 1,458,951	△ 1,309,289	13,403	△ 162,446	618	—	—
較	増減率	△ 13.1	△ 15.1	△ 15.0	34.0	△ 17.6	20.8	—	—

(イ) 款別歳入決算額の状況

(単位:千円・%)

款	平成30年度		平成29年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,654,833	22.3	1,704,201	19.6	△ 49,368	△ 2.9
2 使用料及び手数料	7	0.0	4	0.0	3	75.0
3 国庫支出金	2,697	0.0	1,594,456	18.3	△ 1,591,759	△ 99.8
4 県支出金	4,764,674	64.4	439,181	5.0	4,325,493	984.9
5 財産収入	1	0.0	0	0.0	1	皆増
6 繰入金	501,540	6.8	514,891	5.9	△ 13,351	△ 2.6
7 繰越金	421,649	5.7	435,383	5.0	△ 13,734	△ 3.2
8 諸収入	61,782	0.8	49,025	0.6	12,757	26.0
9 療養給付費交付金	0	0.0	87,676	1.0	△ 87,676	皆減
10 前期高齢者交付金	0	0.0	2,137,553	24.5	△ 2,137,553	皆減
11 共同事業交付金	0	0.0	1,754,102	20.1	△ 1,754,102	皆減
合計	7,407,183	100.0	8,716,472	100.0	△ 1,309,289	△ 15.0

歳入総額は、74億718万3千円で、前年度より13億928万9千円減少(△15.0%)した。

歳入割合が最も大きかったものは、県支出金47億6,467万4千円(64.4%)で、次いで、国民健康保険税16億5,483万3千円(22.3%)であった。

前年度と比較すると、増加額が大きかったものは、県支出金が43億2,549万3千円であった。一方、減少額が大きかったものは前期高齢者交付金が21億3,755万3千円であった。国民健康保険の広域化に伴い構成が大きく変わっている。

(ウ) 国民健康保険税収納状況

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	徴収率	過年度徴収率	
							H29	H28
現年度分	1,548,441	1,464,758	91	87,161	3,569	94.4	93.8	92.6
滞納繰越分	915,386	190,075	52,776	672,554	19	20.8	18.7	16.0
合計	2,463,827	1,654,833	52,867	759,715	3,588	67.0	63.9	61.9

本年度の徴収率は現年度分が94.4%、滞納繰越分が20.8%で、合計67.0%であった。徴収率を前年度と比較すると、3.1ポイント上昇した。

なお、還付未済額が現年度分で356万9千円、滞納繰越分で1万9千円であった。

(エ) 口座振替状況

【口座振替数の状況】

(単位:人・%)

年度	普通徴収 納税義務者数	口座振替者数	口座振替率
平成30年度	11,471	2,258	19.7
平成29年度	11,766	2,355	20.0
増減数	△ 295	△ 97	△ 0.3

口座振替の状況は11,471人の普通徴収納税義務者に対し口座振替者数が2,258人で口座振替率は19.7%であり、前年度と比較すると0.3ポイント低下した。

(オ) コンビニ納付の利用状況

【コンビニ納付の利用状況】 (単位:件・千円)

年度	件数	収入済額
平成30年度	24,874	408,701
平成29年度	25,910	424,089
増減数	△ 1,036	△ 15,388

コンビニ納付の利用は24,874件で、4億870万1千円の収入があった。

ウ 歳出

(ア) 歳出の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	7,380,859	7,193,394	0	187,465	97.5
平成29年度	8,492,885	8,294,823	0	198,062	97.7
比較	増減額 △ 1,112,026	△ 1,101,429	0	△ 10,597	—
	増減率 △ 13.1	△ 13.3	0.0	△ 5.4	—

(イ) 款別歳出決算額の状況

(単位:千円・%)

款	平成30年度		平成29年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	32,768	0.5	47,636	0.6	△ 14,868	△ 31.2
2 保険給付費	4,683,274	65.1	4,802,161	57.9	△ 118,887	△ 2.5
3 国民健康保険事業費納付金	2,033,326	28.3	0	0.0	2,033,326	皆増
4 共同事業拠出金	1	0.0	1,886,097	22.7	△ 1,886,096	△ 100.0
5 保健事業費	51,226	0.7	50,234	0.6	992	2.0
6 基金積立金	267,233	3.7	80,382	1.0	186,851	232.5
7 諸支出金	125,566	1.7	109,378	1.3	16,188	14.8
8 後期高齢者支援金等	0	0.0	960,681	11.6	△ 960,681	皆減
9 前期高齢者納付金等	0	0.0	3,517	0.0	△ 3,517	皆減
10 老人保健拠出金	0	0.0	16	0.0	△ 16	皆減
11 介護納付金	0	0.0	354,721	4.3	△ 354,721	皆減
12 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	7,193,394	100.0	8,294,823	100.0	△ 1,101,429	△ 13.3

歳出総額は、71億9,339万4千円で、前年度よりも11億142万9千円減少(△13.3%)した。

歳出で最も多く占めているものは、保険給付費46億8,327万4千円(65.1%)であった。

前年度と比較すると、増加額が大きかったものは国民健康保険事業費納付金20億3,332万6千円であった。一方、減少額が大きかったものは共同事業拠出金18億8,609万6千円であった。歳入と同様、国民健康保険の広域化に伴い構成が大きく変わっている。

(2) 下水道事業特別会計

ア 概要

(ア) 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支	単年度収支	
平成30年度	1,643,093	1,365,873	1,301,766	64,107	60	64,047	42,000	
平成29年度	1,605,619	1,301,142	1,279,072	22,070	23	22,047	3,647	
比較	増減額	37,474	64,731	22,694	42,037	37	42,000	38,353
	増減率	2.3	5.0	1.8	190.5	160.9	190.5	—

本年度の予算現額は、16億4,309万3千円（対前年度比2.3%）で、これに対する歳入決算額は13億6,587万3千円、歳出決算額は13億176万6千円であった。

歳入歳出差引額は、6,410万7千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源6万円を差し引いた実質収支については、6,404万7千円の黒字となった。

本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は4,200万円となった。

(イ) 下水道普及率

(単位:%)

区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
普及率	82.7	82.4	82.1
水洗化率	96.1	95.8	95.5

本年度末の下水道の普及率は82.7%で前年度に比べ0.3ポイント上昇した。また、水洗化率については96.1%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇した。

イ 歳入

(ア) 歳入の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
平成30年度	1,643,093	1,519,981	1,365,873	649	153,459	83.1	89.9	
平成29年度	1,605,619	1,448,541	1,301,142	680	146,719	81.0	89.8	
比較	増減額	37,474	71,440	64,731	△31	6,740	—	—
	増減率	2.3	4.9	5.0	△4.6	4.6	—	—

(イ) 款別歳入決算額の状況

(単位:千円・%)

款	平成30年度		平成29年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	37	0.0	1,912	0.1	△ 1,875	△ 98.1
2 使用料及び手数料	506,260	37.1	607,215	46.7	△ 100,955	△ 16.6
3 国庫支出金	150,100	11.0	108,684	8.3	41,416	38.1
4 繰入金	282,060	20.6	336,961	25.9	△ 54,901	△ 16.3
5 繰越金	22,070	1.6	45,232	3.5	△ 23,162	△ 51.2
6 諸収入	30,046	2.2	3,938	0.3	26,108	663.0
7 市債	375,300	27.5	197,200	15.2	178,100	90.3
合計	1,365,873	100.0	1,301,142	100.0	64,731	5.0

歳入総額は、13億6,587万3千円で、前年度よりも6,473万1千円増加(5.0%)した。歳入割合が最も大きかったものは、使用料及び手数料5億626万円(37.1%)であった。前年度と比較すると、増加額が大きかったものは、市債が1億7,810万円であった。一方、減少額が大きかったものは、使用料及び手数料が1億95万5千円であった。

(ウ) 下水道使用料の収入状況

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	過年度徴収率	
						H29	H28
現年度分	649,877	591,838	0	58,039	91.1	97.7	97.8
滞納繰越分	15,344	12,385	649	2,310	80.7	79.7	78.7
合計	665,220	604,223	649	60,349	90.8	97.2	97.2

下水道使用料の徴収率は、現年度分91.1%、滞納繰越分80.7%で、合計90.8%となり、徴収率を前年度と比較すると6.4ポイント低下した。

ウ 歳 出

(ア) 歳出の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成30年度	1,643,093	1,301,766	177,460	163,867	79.2	
平成29年度	1,605,619	1,279,072	303,323	23,224	79.7	
比較	増減額	37,474	22,694	△ 125,863	140,643	—
	増減率	2.3	1.8	△ 41.5	605.6	—

(イ) 款別歳出決算額の状況

(単位:千円・%)

款	平成30年度		平成29年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	697,155	53.5	678,079	53.0	19,076	2.8
2 事業費	115,266	8.9	100,923	7.9	14,343	14.2
3 公債費	489,345	37.6	481,670	37.7	7,675	1.6
4 諸支出金	0	0.0	18,400	1.4	△ 18,400	皆減
5 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	1,301,766	100.0	1,279,072	100.0	22,694	1.8

歳出総額は、13億176万6千円で、前年度より2,269万4千円増加(1.8%)した。

歳出額で最も多く占めているものは、総務費6億9,715万5千円であった。

前年度と比較すると、増加額が大きかったものは総務費で1,907万6千円であった。一方、減少額が大きかったものは、諸支出金が1,840万円であった。

(3) 農業集落排水事業特別会計

ア 概要

(ア) 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支	単年度収支
平成30年度	30,331	29,521	28,625	896	0	896	112
平成29年度	32,557	31,577	30,793	784	0	784	△ 2,384
比較	増減額	△ 2,226	△ 2,056	△ 2,168	112	0	112
	増減率	△ 6.8	△ 6.5	△ 7.0	14.3	0.0	14.3

本年度の予算現額は、3,033万1千円(対前年度比△6.8%)で、これに対する歳入決算額は2,952万1千円、歳出決算額は2,862万5千円であった。

歳入歳出差引額は、89万6千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支についても同額となった。

本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は11万2千円となった。

(イ) 供用状況

年度	対象世帯数		使用世帯数		使用率(%)	
	世帯数(戸)	人数(人)	世帯数(戸)	人数(人)	世帯数	人数
平成30年度	158	680	135	417	85.4	61.3
平成29年度	158	680	133	430	84.2	63.2
増減数	0	0	2	△ 13	1.2	△ 1.9

※使用率=使用世帯数÷対象世帯数

本年度の対象世帯数は前年度と同値であったが、使用世帯数欄のうち、世帯数は135世帯で前年度と比較して、2世帯増加、人数は417人で前年度と比較して13人減少した。

イ 歳入

(ア) 歳入の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
平成30年度	30,331	30,019	29,521	0	498	97.3	98.3
平成29年度	32,557	31,627	31,577	0	50	97.0	99.8
比較	増減額	△ 2,226	△ 1,608	△ 2,056	0	448	—
	増減率	△ 6.8	△ 5.1	△ 6.5	0.0	896.0	—

(イ) 款別歳入決算額の状況

(単位:千円・%)

款	平成30年度		平成29年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	2,348	8.0	2,803	8.9	△ 455	△ 16.2
2 使用料及び手数料	5,629	19.1	5,621	17.8	8	0.1
3 繰入金	20,760	70.3	19,981	63.3	779	3.9
4 繰越金	784	2.6	3,168	10.0	△ 2,384	△ 75.3
5 諸収入	0	0.0	4	0.0	△ 4	皆減
合計	29,521	100.0	31,577	100.0	△ 2,056	△ 6.5

歳入総額は、2,952万1千円で、前年度よりも205万6千円減少(△6.5%)した。歳入割合が最も大きかったものは、繰入金2,076万円(70.3%)で、あった。

前年度と比較すると、増加額が大きかったものは、繰入金が77万9千円であった。一方、減少額が大きかったものは、繰越金が238万4千円であった。

(ウ) 受益者分担金の収入状況

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	過年度徴収率	
						H29	H28
現年度分	2,775	2,348	0	427	84.6	100.0	100.0
滞納繰越分	0	0	0	0	-	-	-
合計	2,775	2,348	0	427	84.6	100.0	100.0

受益者負担金の収納率は84.6%であり、収入未済額は42万7千円であった。

(エ) 農業集落排水使用料の収入状況

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	過年度徴収率	
						H29	H28
現年度分	5,650	5,579	0	71	98.7	99.1	99.7
滞納繰越分	50	50	0	0	100.0	100.0	-
合計	5,700	5,629	0	71	98.8	99.1	99.7

農業集落排水使用料の徴収率は、98.8%であり、収入未済額が7万1千円であった。

ウ 歳出

(ア) 歳出の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	30,331	28,625	0	1,706	94.4
平成29年度	32,557	30,793	0	1,764	94.6
比 増減額	△ 2,226	△ 2,168	0	△ 58	—
較 増減率	△ 6.8	△ 7.0	0.0	△ 3.3	—

(イ) 款別歳出決算額の状況

(単位:千円・%)

款	平成30年度		平成29年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	15,137	52.9	17,650	57.4	△ 2,513	△ 14.2
2 事業費	238	0.8	227	0.7	11	4.8
3 公債費	12,916	45.1	12,916	41.9	0	0.0
4 諸支出金	334	1.2	0	0.0	334	皆増
5 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	28,625	100.0	30,793	100.0	△ 2,168	△ 7.0

歳出総額は、2,862万5千円で、前年度より216万8千円減少(△7.0%)した。歳出で最も多く占めているものは、総務費1,513万7千円であった。

前年度と比較すると、諸支出金が33万4千円であった。一方、減少額は大きかったものは、総務費が251万3千円であった。

(4) 介護保険特別会計

ア 概要

決算収支の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支	単年度収支
平成30年度	3,641,428	3,621,626	3,542,320	79,306	0	79,306	△ 130,001
平成29年度	3,444,828	3,489,299	3,279,992	209,307	0	209,307	159,456
比較	増減額	196,600	132,327	262,328	△ 130,001	0	△ 130,001
	増減率	5.7	3.8	8.0	△ 62.1	0	△ 62.1

本年度の予算現額は、36億4,142万8千円(対前年度比5.7%)で、これに対する歳入決算額は36億2,162万6千円、歳出決算額は35億4,232万円であった。

歳入歳出差引額は、7,930万6千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源はなく実質収支についても同額となった。

本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は△1億3,000万1千円となった。

イ 歳入

(ア) 歳入の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入割合	
							対予算額	対調定額
平成30年度	3,641,428	3,647,122	3,621,626	3,041	24,252	1,797	99.5	99.3
平成29年度	3,444,828	3,519,906	3,489,299	1,893	29,479	764	101.3	99.1
比較	増減額	196,600	127,216	132,327	1,148	△ 5,227	—	—
	増減率	5.7	3.6	3.8	60.6	△ 17.7	—	—

(イ) 款別歳入決算額の状況

(単位:千円・%)

款	平成30年度		平成29年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 保険料	1,008,531	27.8	964,786	27.7	43,745	4.5
2 分担金及び負担金	432	0.0	373	0.0	59	15.8
3 国庫支出金	603,702	16.7	598,228	17.1	5,474	0.9
4 支払基金交付金	849,244	23.5	881,834	25.3	△ 32,590	△ 3.7
5 県支出金	479,789	13.2	477,148	13.7	2,641	0.6
6 財産収入	6	0.0	6	0.0	0	0.0
7 繰入金	468,202	12.9	516,715	14.8	△ 48,513	△ 9.4
8 繰越金	209,308	5.8	49,851	1.4	159,457	319.9
9 諸収入	2,412	0.1	358	0.0	2,054	573.7
合計	3,621,626	100.0	3,489,299	100.0	132,327	3.8

歳入総額は、36億2,162万6千円で、前年度よりも1億3,232万7千円増加(3.8%)した。

主な歳入は、保険料10億853万1千円(構成比27.8%)、支払基金交付金8億4,924

万4千円（構成比23.5%）であった。

（ウ）介護保険料の収入状況

（単位：千円・%）

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	徴収率	過年度徴収率	
							H29	H28
現年度分	1,004,601	996,929	0	9,458	1,786	99.1	98.8	98.5
滞納繰越分	29,426	11,602	3,041	14,794	11	39.4	37.6	33.6
合計	1,034,027	1,008,531	3,041	24,252	1,797	97.4	96.9	96.2

本年度の徴収率は現年度分が99.1%、滞納繰越分が39.4%で、合計97.4%であった。

また、徴収率は前年度と比較して0.5ポイント上昇した。

なお、還付未済額は現年度分が178万6千円、滞納繰越分が1万1千円であった。

【被保険者数】（単位：人）

年度	第1号被保険者
平成30年度	16,756
平成29年度	16,424
増減数	332

本年度末の65歳以上の第1号被保険者数は、前年度末より332人増えて16,756人であった。

【口座振替者数の状況】（単位：人・%）

年度	普通徴収納付者数	口座振替者数	口座振替率
平成30年度	2,427	384	15.8
平成29年度	2,247	412	18.3
増減数	180	△28	△2.5

普通徴収による介護保険料納付者数のうち、口座振替による納付者数は384人である。口座振替率で見ると2.5ポイント低下した。

【コンビニ納付の利用状況】（単位：件・千円）

年度	件数	収入済額
平成30年度	4,182	29,944
平成29年度	4,775	33,548
増減数	△593	△3,604

コンビニ納付の利用状況については、4,182件あり、前年度と比較して利用件数は593件、収入済額は360万4千円減少した。

ウ 歳 出

(ア) 歳出の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	3,641,428	3,542,320	0	99,108	97.3
平成29年度	3,444,828	3,279,992	0	164,836	95.2
比 増減額	196,600	262,328	0	△ 65,728	—
較 増減率	5.7	8.0	0.0	△ 39.9	—

(イ) 款別歳出決算額の状況

(単位:千円・%)

款	平成30年度		平成29年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	44,275	1.2	56,389	1.7	△ 12,114	△ 21.5
2 保険給付費	3,016,090	85.1	3,005,125	91.6	10,965	0.4
3 地域支援事業費	225,297	6.4	149,181	4.6	76,116	51.0
4 基金積立金	224,908	6.4	63,174	1.9	161,734	256.0
5 諸支出金	31,750	0.9	6,123	0.2	25,627	418.5
6 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	3,542,320	100.0	3,279,992	100.0	262,328	8.0

歳出総額は、35億4,232万円で、前年度より2億6,232万8千円増加(8.0%)した。

歳出で最も多く占めているものは、保険給付費30億1,609万円で、全体の85.1%であった。

前年度と比較すると、増加額が大きかったものは、基金積立金が1億6,173万4千円、であった。一方、総務費が1,211万4千円減少した。

(5) 後期高齢者医療特別会計

ア 概要

決算収支の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支	単年度収支
平成30年度	639,854	623,504	619,085	4,419	0	4,419	1,860
平成29年度	593,457	593,144	590,585	2,559	0	2,559	△ 290
比増減額	46,397	30,360	28,500	1,860	0	1,860	2,150
比較増減率	7.8	5.1	4.8	72.7		72.7	—

本年度の予算現額は、6億3,985万4千円（対前年度比7.8%）で、歳入決算額は6億2,350万4千円、歳出決算額は6億1,908万5千円であった。

歳入歳出差引額は、441万9千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支についても同額となった。

本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は186万円となった。

イ 歳入

(ア) 歳入の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入割合	
							対予算額	対調定額
平成30年度	639,854	626,677	623,504	310	3,723	859	97.4	99.5
平成29年度	593,457	594,205	593,144	334	1,931	1,205	99.9	99.8
比増減額	46,397	32,472	30,360	△ 24	1,792	△ 346	—	—
比較増減率	7.8	5.5	5.1	△ 7.2	92.8	△ 28.7	—	—

(イ) 医療受給者の状況

年度	受給者数 (人)		
	75歳以上	法第50条第2号該当者	合計
平成30年度	7,136	93	7,229
平成29年度	6,611	106	6,717
増減数	525	△ 13	512

※ 人数は各年度末現在。

本年度末の受給者数は、7,229人で前年度よりも512人増加した。そのうち75歳以上の受給者数は7,136人で前年度と比べ525人増加し、高齢者の医療の確保に関する法律第50条第2号該当者（65歳以上75歳未満の者で、特定の障がい状態にある者）数は、93人で前年度と比べて13人減少した。

(ウ) 款別歳入決算額の状況

(単位:千円・%)

款	平成30年度		平成29年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	482,534	77.4	460,397	77.6	22,137	4.8
2 繰入金	117,438	18.8	114,236	19.3	3,202	2.8
3 繰越金	2,560	0.4	2,849	0.5	△ 289	△ 10.1
4 諸収入	17,192	2.8	15,662	2.6	1,530	9.8
5 国庫支出金	3,780	0.6	0	0.0	3,780	皆増
合計	623,504	100.0	593,144	100.0	30,360	5.1

歳入総額は6億2,350万4千円で、前年度より3,036万円増加(5.1%)した。

主な歳入は、後期高齢者医療保険料4億8,253万4千円(77.4%)、繰入金1億1,743万8千円(18.8%)であった。

(エ) 後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	徴収率	過年度徴収率	
							H29	H28
現年度分	483,777	481,870	0	2,766	859	99.4	99.8	99.7
滞納繰越分	1,931	664	310	957	0	34.4	45.3	36.4
合計	485,708	482,534	310	3,723	859	99.2	99.5	99.1

本年度の徴収率は現年度分が99.4%、滞納繰越分が34.4%で、合計99.2%であった。

また、徴収率は前年度と比較して0.3ポイント低下した。

なお、還付未済額が現年度分で85万9千円であった。

ウ 歳出

(ア) 歳出の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	639,854	619,085	0	20,769	96.8
平成29年度	593,457	590,585	0	2,872	99.5
比較 増減額	46,397	28,500	0	17,897	—
比較 増減率	7.8	4.8	0.0	623.2	—

(イ) 款別歳出決算額の状況

(単位:千円・%)

款	平成30年度		平成29年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	35,029	5.7	33,596	5.7	1,433	4.3
2 後期高齢者医療広域連合納付金	580,813	93.8	555,750	94.1	25,063	4.5
3 諸支出金	3,243	0.5	1,239	0.2	2,004	161.7
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	619,085	100.0	590,585	100.0	28,500	4.8

歳出総額は6億1,908万5千円で、前年度より2,850万円増加(4.8%)した。主な歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金5億8,081万3千円(93.8%)であった。

(6) 吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業

ア 概要

決算収支の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支	単年度収支
平成30年度	1,206,225	1,186,325	1,184,811	1,514	0	1,514	△ 9,861
平成29年度	720,197	602,798	591,363	11,435	60	11,375	11,375
比増減額	486,028	583,527	593,448	△ 9,921	△ 60	△ 9,861	△ 21,236
較増減率	67.5	96.8	100.4	△ 86.8	△ 100.0	△ 86.7	—

本年度の予算現額は、12億622万5千円で、歳入決算額は11億8,632万5千円、歳出決算額は11億8,481万1千円であった。

歳入歳出差引額は、151万4千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支についても同額となった。

本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は△986万1千円となった。

イ 歳入

(ア) 歳入の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入割合	
							対予算額	対調定額
平成30年度	1,206,225	1,186,325	1,186,325	0	0	0	98.4	100.0
平成29年度	720,197	602,798	602,798	0	0	0	83.7	100.0
比増減額	486,028	583,527	583,527	0	0	0	—	—
較増減率	67.5	96.8	96.8	0.0	0.0	0.0	—	—

(イ) 款別歳入決算額の状況

(単位:千円・%)

款	平成30年度		平成29年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 繰入金	317,789	26.8	77,297	12.8	240,492	311.1
2 繰越金	11,435	1.0	0	0.0	11,435	皆増
3 諸収入	48,001	4.0	1	0.0	48,000	4,800,000
4 市債	809,100	68.2	525,500	87.2	283,600	54.0
合計	1,186,325	100.0	602,798	100.0	583,527	96.8

歳入総額は、11億8,632万5千円であった。主な歳入は、市債8億910万円(68.2%)、繰入金3億1,778万9千円(26.8%)であった。

ウ 歳 出

(ア) 歳出の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成30年度	1,206,225	1,184,811	0	21,414	98.2	
平成29年度	720,197	591,363	125,960	2,874	82.1	
比較	増減額	486,028	593,448	△ 125,960	18,540	—
較	増減率	67.5	100.4	△ 100.0	645.1	—

(イ) 款別歳出決算額の状況

(単位:千円・%)

款	平成30年度		平成29年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	41,400	3.5	31,625	5.3	9,775	30.9
2 事業費	1,087,743	91.8	559,738	94.7	528,005	94.3
3 公債費	228	0.0	0	0.0	228	皆増
4 諸支出金	55,440	4.7	0	0.0	55,440	皆増
5 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	1,184,811	100.0	591,363	100.0	593,448	100.4

歳出総額は11億8,481万1千円であった。

主な歳出は事業費10億8,774万3千円(91.8%)であった。

4 財 産

(1) 公有財産（一般会計及び特別会計）

ア 土地及び建物

区分	土地(地積)			建物			
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	
行政財産	714,825.74	0.00	714,825.74	127,910.15	0.00	127,910.15	
内 訳	一般会計	706,369.54	0.00	706,369.54	126,312.38	0.00	126,312.38
	下水道事業特別会計	6,784.20	0.00	6,784.20	1,423.47	0.00	1,423.47
	農業集落排水事業特別会計	1,672.00	0.00	1,672.00	174.30	0.00	174.30
普通財産	26,349.76	0.00	26,349.76	698.54	△ 409.87	288.67	
合 計	741,175.50	0.00	741,175.50	128,608.69	△ 409.87	128,198.82	

建物は、前年度末と比べて、409.87 m²減少し、128,198.82 m²となった。

減少の主な理由として、NPO 法人なまずの里福社会に貸し付けていた建物の解体によるものである。

イ 物権

(単位：m²)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
賃借権	77,277.13	△ 6,734.46	70,542.67

物権は、前年度末と比べて6,734.46 m²減少し、70,542.67 m²であった。

減少の主な理由として、庁舎移転に伴う駐車場契約終了などの減少に伴うものである。

ウ 有価証券

(単位：千円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株券	14,100	0	14,100

有価証券は増減がなかった。

エ 出資による権利

(単位：千円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出資による権利	10,490	0	10,490

出資による権利は増減がなかった。

(2) 物品（一般会計及び特別会計）

取得価格 50 万円以上の物品は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車両類			
普通貨物車（ダンプ）	2	0	2
普通貨物車（ユニック）	1	0	1
乗合乗用車	1	0	1
普通乗用車	4	△ 2	2
普通特殊車	0	1	1
小型貨物車（バン）	10	1	11
小型貨物車（トラック）	1	0	1
小型貨物車（ダンプ）	2	0	2
小型乗用車	7	2	9
軽四輪乗用車	3	2	5
軽四輪貨物車	35	2	37
ショベルローダー	2	0	2
机類			
会議用テーブル	5	△ 4	1
レクチャーテーブル	1	△ 1	0
応接セット	3	△ 2	1
閲覧台	1	△ 1	0
カウンター	2	1	3
ソファ	4	△ 4	0
閲覧机	18	0	18
資料棚	2	△ 2	0
モニターブース	1	△ 1	0
A Vブース	26	△ 8	18
変形高テーブル	1	△ 1	0
マップケース	1	0	1
窓下机	2	△ 2	0
記載台	1	△ 1	0
KC-1000車椅子カウンター	2	△ 2	0

書棚類			
印鑑登録用保管庫	4	△ 4	0
書架	65	0	65
閉架書庫	3	0	3
新聞収納棚	6	△ 5	1
カウンターバック棚	2	0	2
展示架	1	0	1
室内用機器類			
会議室用パーテーション	1	△ 1	0
庁舎総合案内板	1	△ 1	0
総合案内板	1	△ 1	0
事務用機器類			
印刷機	5	△ 5	0
順番案内機	1	△ 1	0
パーソナルコンピュータ	9	△ 9	0
裏面プリントシステム	1	0	1
電子レジスター及び自動釣銭機	1	0	1
発券機システム	3	0	3
視聴覚機器類			
映写機 (16mm)	3	1	4
ビデオプロジェクター	6	0	6
ビデオ編集機	1	△ 1	0
可動式プロジェクター	1	△ 1	0
図書盗難防止システム	1	0	1
その他の機器類			
集塵機	1	△ 1	0
大型ポンプ	5	0	5
グランドピアノ	23	0	23

アップライトピアノ	2	9	11
エレクトーン	2	0	2
大太鼓	1	0	1
電子黒板	11	0	11
全自動高圧蒸気滅菌器	1	0	1
可搬式エンジンポンプ	0	3	3
厨房用機器類			
牛乳保冷庫	7	1	8
食缶洗浄機	1	0	1
食器洗浄機	2	0	2
フードスライサー	3	0	3
サイの目切機	2	0	2
蒸気回転釜	16	0	16
プレハブ冷蔵室	3	0	3
プレハブ冷凍室	2	0	2
プレハブチルド室	1	0	1
冷蔵庫（両面）	1	0	1
ドライ対応型ピーラー	2	0	2
粉碎機内臓シンク	1	0	1
器具洗浄機	2	0	2
電機消毒保管庫	5	4	9
消毒保管室	2	0	2
蒸気カートイン消毒保管庫	10	0	10
蒸気コンテナイン消毒保管庫	8	0	8
電解次亜水生成装置	1	0	1
ガス連続フライヤー	1	0	1
コンビオーブン	4	0	4
ガス煮炊釜	1	0	1
新油タンク	1	0	1

廃油タンク	1	0	1
蒸煮冷却機	2	0	2
和え物用回転釜	3	0	3
バリオクッキングセンター	1	0	1
残飯計量機	1	0	1
粉碎流し台	1	0	1
自動食器浸漬槽	2	0	2
トレイ洗浄機	1	0	1
コンテナ洗浄機	1	0	1
スプーン・はし洗浄機	2	0	2
制御盤	1	0	1
調整タンク	1	0	1
脱水機	1	0	1
ポリバケツ交換装置	1	0	1
クリーンロッカー	2	0	2
その他備品			
30秒タイマー	2	△ 2	0
移動式得点表示盤	1	0	1
焼き窯	2	0	2
庁舎放送機器	1	△ 1	0
折畳式バスケットゴール	2	0	2
トランポリン	2	0	2
ウルトラトレーナー	1	0	1
デジタルボールストライカー	1	△ 1	0
自動券売機	3	0	3
回転式バランストレーナー	1	0	1
金屏風	1	0	1
鳥の子屏風	1	0	1
どんちょう	12	△ 1	11

幕	5	△ 3	2
スクリーン	2	0	2
ピンスポットライト	3	0	3
天井反射板	1	0	1
側面反射板	1	0	1
移動用P Aアンプセット	1	△ 1	0
蛍光管破砕機	1	0	1
破除袋機	1	0	1
選別コンベア	1	0	1
投入ホッパー	1	0	1
ラボード	1	0	1
レッグエクステンション	2	0	2
レッグカール	2	0	2
チェストプレス	2	0	2
水平レッグプレス	1	0	1
ハイプーリー	1	0	1
壁面絵本架（2段5連）	1	0	1
複式書架（7段3連）	3	0	3
ボイスコール	1	△ 1	0
サーバー機	3	△ 3	0
投票用紙読取分類機	1	0	1
トラクター（芝刈り機）	1	0	1
体組成計	1	0	1
ランニングマシン	2	0	2
感覚統合遊具	0	1	1
アルミボート	0	1	1
合計	466	-45	421

(3) 債権（一般会計）

（単位：千円）

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在
入学準備貸付金	695	△ 280	415

債権は、入学準備貸付金で、前年度に比べ 28 万円減少しており、本年度末現在高は 41 万 5 千円であった。

(4) 基金（一般会計及び特別会計）

（単位：千円）

会計	区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
一般会計	財政調整基金	1,305,473	△ 29,378	1,276,095	
	公共施設整備基金	383,021	122,022	505,043	
	郵便切手類 購入基金	現金	2,818	151	2,969
		切手類	4,182	2,849	7,031
	土地開発基金	現金	50,250	2	50,252
		土地	0㎡ 0	0㎡ 0	0㎡ 0
	庁舎建設基金	545,721	△ 469,075	76,646	
	鉄道建設基金	30,409	4	30,413	
国民健康保険 特別会計	国民健康保険財政調整基金	81,714	267,234	348,948	
介護保険 特別会計	介護保険給付費準備基金	637,225	223,374	860,599	

基金において、大きく増加が見られたものは、国民健康保険財政調整基金の 2 億 6,723 万 4 千円、介護保険給付費準備基金 2 億 2,337 万 4 千円であった。一方、大きく減少が見られたものは、庁舎建設基金で 4 億 6,907 万 5 千円であった。

5 むすび

平成30年度の当初予算は、『「第5次総合振興計画後期基本計画」と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進すること』、『「市民との真の共働」を推進すること』を主柱とし、「価値ある未来を創る」ための「取捨選択」・「チャレンジ」・「スピード感」を意識した事業計画の下、政策のさらなる充実化・効率化を図るために、部署を越えた「横断的な事業展開の推進」を方針として編成された。課題となっていた新庁舎が完成し、平成30年5月には新庁舎への移転が行われ、また、吉川中学校の建設が着々と進み、令和2年4月開校に向けた取組みが行われるとともに、吉川美南駅東口周辺地区土地地区画整理事業も推進された。さらに昨今の猛暑に対応するため、補正予算において小中学校への空調設備の整備費用が計上された。

このような中で、一般会計及び特別会計を合計した総額をみると、平成30年度の予算現額は381億7,704万円2千円となり、前年度と比べ45億4,011万円2千円、10.6%減少した。そして歳入決算額は、369億6,773万円4千円となり、前年度と比べ55億9,992万円9千円、13.2%減少した。また、歳出決算額は、358億5,421万円9千円となり、前年度と比べ54億5,372万円5千円、13.2%減少した。

以上の結果、形式収支は、11億1,351万円5千円となり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源1億7,073万1千円を差し引いた実質収支は9億4,278万円4千円の黒字となった。

一般会計の市税、特別会計の国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料などの収納に関しては、徴収率が向上している。今後も、税負担の公平性及び納税の利便性の確保を図り、適正な債権管理を行いながら、引き続き滞納額の縮減に向けた取組みを進めていただきたい。

次に、主要財務比率についてみると、財政力指数は0.86となっており、前年度から変動はなかった。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は97.3%となっており、前年度から2.9ポイント上昇、実質公債費比率は6.5%となっており、前年度から1.0ポイント上昇した。実質公債費比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律による基準値内の数値であるが、経常収支比率は、過去5年間の数値や昨年度の県内市平均を上回る、高い数値である。これは、公債費増等を要因とした経常経費の増加等により、財政の自由度が狭まってきていることを示している。今後も、後年度負担に留意し、財政構造の弾力性に注意しながら、持続可能な財政運営に努められたい。

むすびに、本市においては、毎年人口が増加傾向であること等から引き続き税収増が見込まれるものの、財政負担を伴う吉川美南駅東口周辺地区土地地区画整理事業などが継続される。今後も、経費の見直しと効率的な予算執行に取り組み、持続可能な財政運営に努め、第5次総合振興計画後期基本計画等に掲げる事業を着実に推進するとともに、市政の発展と市民の幸福実感の向上に努力されることを期待する。

資 料

- 1 平成30年度一般会計及び特別会計流用額調
- 2 平成30年度一般会計及び特別会計予備費の充用額調
- 3 平成30年度一般会計及び特別会計歳出節別不用額一覧表

1 平成30年度一般会計及び特別会計流用額調

一般会計

(単位：円)

No.	執行日	区分	金額	款名称	項名称	目名称	節名称
1	H30.04.24	流用先	1,000	02 総務費	01 総務管理費	12 市民相談費	11 需用費
	H30.04.24	流用元	△ 1,000	02 総務費	01 総務管理費	12 市民相談費	09 旅費
2	H30.04.27	流用先	13,000	02 総務費	01 総務管理費	08 職員管理費	22 補償、補填及び賠償金
	H30.04.27	流用元	△ 13,000	02 総務費	01 総務管理費	08 職員管理費	09 旅費
3	H30.05.17	流用先	43,000	03 民生費	02 児童福祉費	07 児童館費	12 役務費
	H30.05.17	流用元	△ 43,000	03 民生費	02 児童福祉費	07 児童館費	13 委託料
4	H30.05.17	流用先	20,000	03 民生費	02 児童福祉費	07 児童館費	12 役務費
	H30.05.17	流用元	△ 20,000	03 民生費	02 児童福祉費	07 児童館費	13 委託料
5	H30.05.18	流用先	26,000	04 衛生費	01 保健衛生費	02 予防費	18 備品購入費
	H30.05.18	流用元	△ 26,000	04 衛生費	01 保健衛生費	02 予防費	13 委託料
6	H30.05.21	流用先	180,000	03 民生費	02 児童福祉費	07 児童館費	18 備品購入費
	H30.05.21	流用元	△ 180,000	03 民生費	02 児童福祉費	07 児童館費	13 委託料
7	H30.05.21	流用先	8,000	09 教育費	01 教育総務費	02 事務局費	12 役務費
	H30.05.21	流用元	△ 8,000	09 教育費	01 教育総務費	02 事務局費	11 需用費
8	H30.07.03	流用先	364,000	08 消防費	01 消防費	03 防災費	12 役務費
	H30.07.03	流用元	△ 364,000	08 消防費	01 消防費	03 防災費	11 需用費
9	H30.07.10	流用先	69,000	03 民生費	02 児童福祉費	07 児童館費	12 役務費
	H30.07.10	流用元	△ 69,000	03 民生費	02 児童福祉費	07 児童館費	13 委託料
10	H30.07.17	流用先	27,000	03 民生費	02 児童福祉費	01 児童福祉総務費	23 償還金利子及び割引料
	H30.07.17	流用元	△ 27,000	03 民生費	02 児童福祉費	01 児童福祉総務費	20 扶助費
11	H30.07.19	流用先	94,000	07 土木費	03 都市計画費	04 公園費	18 備品購入費
	H30.07.19	流用元	△ 94,000	07 土木費	03 都市計画費	04 公園費	13 委託料
12	H30.08.02	流用先	164,000	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	11 需用費
	H30.08.02	流用元	△ 164,000	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	13 委託料
13	H30.08.06	流用先	497,000	09 教育費	02 小学校費	01 学校管理費	15 工事請負費
	H30.08.06	流用元	△ 497,000	09 教育費	02 小学校費	01 学校管理費	11 需用費
14	H30.08.09	流用先	5,000	05 農林水産業費	01 農業費	05 市民農園費	08 報償費
	H30.08.09	流用元	△ 5,000	05 農林水産業費	01 農業費	05 市民農園費	11 需用費
15	H30.08.20	流用先	6,000	09 教育費	01 教育総務費	04 学校保健費	19 負担金補助及び交付金
	H30.08.20	流用元	△ 6,000	09 教育費	01 教育総務費	04 学校保健費	13 委託料
16	H30.08.20	流用先	24,000	09 教育費	01 教育総務費	04 学校保健費	19 負担金補助及び交付金
	H30.08.20	流用元	△ 24,000	09 教育費	01 教育総務費	04 学校保健費	13 委託料
17	H30.09.07	流用先	28,000	08 消防費	01 消防費	03 防災費	12 役務費
	H30.09.07	流用元	△ 28,000	08 消防費	01 消防費	03 防災費	15 工事請負費

18	H30.08.06	流用先	58,000	07	土木費	02	道路橋りょう費	02	道路維持費	18	備品購入費
	H30.08.06	流用元	△ 58,000	07	土木費	02	道路橋りょう費	02	道路維持費	14	使用料及び賃借料
19	H30.08.03	流用先	4,000	05	農林水産業費	01	農業費	01	農業委員会費	12	役務費
	H30.08.03	流用元	△ 4,000	05	農林水産業費	01	農業費	01	農業委員会費	04	共済費
20	H30.09.25	流用先	3,000	06	商工費	01	商工費	02	商工振興費	09	旅費
	H30.09.25	流用元	△ 3,000	06	商工費	01	商工費	02	商工振興費	11	需用費
21	H30.09.25	流用先	5,000	06	商工費	01	商工費	02	商工振興費	09	旅費
	H30.09.25	流用元	△ 5,000	06	商工費	01	商工費	02	商工振興費	14	使用料及び賃借料
22	H30.09.25	流用先	42,000	06	商工費	01	商工費	02	商工振興費	09	旅費
	H30.09.25	流用元	△ 42,000	06	商工費	01	商工費	02	商工振興費	13	委託料
23	H30.04.01	流用先	86,000	07	土木費	01	土木管理費	01	土木総務費	14	使用料及び賃借料
	H30.04.01	流用元	△ 86,000	07	土木費	01	土木管理費	01	土木総務費	17	公有財産購入費
24	H30.10.03	流用先	200,000	02	総務費	01	総務管理費	15	庁舎建設費	19	負担金補助及び交付金
	H30.10.03	流用元	△ 200,000	02	総務費	01	総務管理費	15	庁舎建設費	15	工事請負費
25	H30.11.06	流用先	46,000	04	衛生費	02	環境衛生費	04	公害対策費	11	需用費
	H30.11.06	流用元	△ 46,000	04	衛生費	02	環境衛生費	04	公害対策費	13	委託料
26	H30.11.06	流用先	69,000	04	衛生費	02	環境衛生費	03	交通安全対策費	09	旅費
	H30.11.06	流用元	△ 69,000	04	衛生費	02	環境衛生費	03	交通安全対策費	11	需用費
27	H30.11.06	流用先	10,000	04	衛生費	02	環境衛生費	03	交通安全対策費	12	役務費
	H30.11.06	流用元	△ 10,000	04	衛生費	02	環境衛生費	03	交通安全対策費	11	需用費
28	H30.11.14	流用先	8,000	02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費	18	備品購入費
	H30.11.14	流用元	△ 8,000	02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費	11	需用費
29	H30.11.20	流用先	326,000	02	総務費	01	総務管理費	15	庁舎建設費	13	委託料
	H30.11.20	流用元	△ 326,000	02	総務費	01	総務管理費	15	庁舎建設費	15	工事請負費
30	H30.12.05	流用先	565,000	03	民生費	04	保険年金費	01	国民年金事務取扱費	03	職員手当等
	H30.12.05	流用元	△ 565,000	03	民生費	04	保険年金費	02	国民健康保険費	03	職員手当等
31	H30.12.17	流用先	13,000	03	民生費	02	児童福祉費	01	児童福祉総務費	27	公課費
	H30.12.17	流用元	△ 13,000	03	民生費	02	児童福祉費	01	児童福祉総務費	09	旅費
32	H30.11.19	流用先	14,000	03	民生費	02	児童福祉費	01	児童福祉総務費	04	共済費
	H30.11.19	流用元	△ 14,000	03	民生費	02	児童福祉費	01	児童福祉総務費	13	委託料
33	H30.12.25	流用先	53,000	02	総務費	05	統計調査費	01	統計調査総務費	14	使用料及び賃借料
	H30.12.25	流用元	△ 53,000	02	総務費	05	統計調査費	01	統計調査総務費	11	需用費
34	H30.12.28	流用先	60,000	07	土木費	01	土木管理費	01	土木総務費	11	需用費
	H30.12.28	流用元	△ 60,000	07	土木費	01	土木管理費	01	土木総務費	12	役務費

35	H30.12.18	流用先	649,000	09	教育費	07	スポーツ費	02	体育施設費	11	需用費
	H30.12.18	流用元	△ 649,000	09	教育費	07	スポーツ費	02	体育施設費	13	委託料
36	H30.12.18	流用先	429,000	09	教育費	07	スポーツ費	02	体育施設費	11	需用費
	H30.12.18	流用元	△ 429,000	09	教育費	07	スポーツ費	02	体育施設費	13	委託料
37	H30.12.18	流用先	160,000	09	教育費	07	スポーツ費	02	体育施設費	11	需用費
	H30.12.18	流用元	△ 160,000	09	教育費	07	スポーツ費	02	体育施設費	13	委託料
38	H30.12.28	流用先	162,000	09	教育費	02	小学校費	01	学校管理費	04	共済費
	H30.12.28	流用元	△ 162,000	09	教育費	02	小学校費	01	学校管理費	18	備品購入費
39	H30.12.28	流用先	29,000	03	民生費	02	児童福祉費	01	児童福祉総務費	04	共済費
	H30.12.28	流用元	△ 29,000	03	民生費	02	児童福祉費	01	児童福祉総務費	13	委託料
40	H31.01.09	流用先	494,000	04	衛生費	02	環境衛生費	03	交通安全対策費	11	需用費
	H31.01.09	流用元	△ 494,000	04	衛生費	02	環境衛生費	03	交通安全対策費	15	工事請負費
41	H31.01.10	流用先	135,000	04	衛生費	03	清掃費	01	清掃総務費	18	備品購入費
	H31.01.10	流用元	△ 135,000	04	衛生費	03	清掃費	01	清掃総務費	11	需用費
42	H31.01.10	流用先	7,000	09	教育費	01	教育総務費	06	少年センター費	13	委託料
	H31.01.10	流用元	△ 7,000	09	教育費	01	教育総務費	06	少年センター費	08	報償費
43	H31.01.10	流用先	30,000	09	教育費	01	教育総務費	06	少年センター費	13	委託料
	H31.01.10	流用元	△ 30,000	09	教育費	01	教育総務費	06	少年センター費	04	共済費
44	H31.01.10	流用先	52,000	09	教育費	01	教育総務費	06	少年センター費	13	委託料
	H31.01.10	流用元	△ 52,000	09	教育費	01	教育総務費	06	少年センター費	09	旅費
45	H31.01.10	流用先	100,000	09	教育費	01	教育総務費	06	少年センター費	13	委託料
	H31.01.10	流用元	△ 100,000	09	教育費	01	教育総務費	06	少年センター費	08	報償費
46	H31.01.10	流用先	20,000	09	教育費	01	教育総務費	06	少年センター費	13	委託料
	H31.01.10	流用元	△ 20,000	09	教育費	01	教育総務費	06	少年センター費	04	共済費
47	H31.01.10	流用先	43,000	09	教育費	01	教育総務費	06	少年センター費	13	委託料
	H31.01.10	流用元	△ 43,000	09	教育費	01	教育総務費	06	少年センター費	08	報償費
48	H31.01.10	流用先	14,000	09	教育費	01	教育総務費	06	少年センター費	13	委託料
	H31.01.10	流用元	△ 14,000	09	教育費	01	教育総務費	06	少年センター費	12	役務費
49	H31.01.10	流用先	30,000	09	教育費	01	教育総務費	06	少年センター費	13	委託料
	H31.01.10	流用元	△ 30,000	09	教育費	01	教育総務費	06	少年センター費	11	需用費
50	H31.01.10	流用先	50,000	09	教育費	01	教育総務費	06	少年センター費	13	委託料
	H31.01.10	流用元	△ 50,000	09	教育費	01	教育総務費	06	少年センター費	11	需用費
51	H31.01.11	流用先	11,000	04	衛生費	01	保健衛生費	02	予防費	22	補償、補填及び賠償金
	H31.01.11	流用元	△ 11,000	04	衛生費	01	保健衛生費	02	予防費	11	需用費

52	H31.01.11	流用先	7,000	04	衛生費	01	保健衛生費	03	母子衛生費	14	使用料及び賃借料
	H31.01.11	流用元	△ 7,000	04	衛生費	01	保健衛生費	03	母子衛生費	13	委託料
53	H31.01.17	流用先	5,000	02	総務費	04	選挙費	01	選挙管理委員会費	11	需用費
	H31.01.17	流用元	△ 5,000	02	総務費	04	選挙費	01	選挙管理委員会費	09	旅費
54	H31.01.18	流用先	5,000	07	土木費	02	道路橋りょう費	04	準用河川改修費	11	需用費
	H31.01.18	流用元	△ 5,000	07	土木費	02	道路橋りょう費	04	準用河川改修費	13	委託料
55	H31.01.21	流用先	22,000	02	総務費	04	選挙費	04	衆議院議員選挙費	13	委託料
	H31.01.21	流用元	△ 22,000	02	総務費	04	選挙費	04	衆議院議員選挙費	18	備品購入費
56	H31.01.10	流用先	5,000	02	総務費	03	戸籍住民基本台帳費	01	戸籍住民基本台帳費	13	委託料
	H31.01.10	流用元	△ 5,000	02	総務費	03	戸籍住民基本台帳費	01	戸籍住民基本台帳費	12	役務費
57	H31.01.29	流用先	3,000	03	民生費	02	児童福祉費	02	児童措置費	23	償還金利息及び割引料
	H31.01.29	流用元	△ 3,000	03	民生費	02	児童福祉費	02	児童措置費	20	扶助費
58	H31.01.28	流用先	18,000	03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費	12	役務費
	H31.01.28	流用元	△ 18,000	03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費	08	報償費
59	H31.01.28	流用先	30,000	03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費	11	需用費
	H31.01.28	流用元	△ 30,000	03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費	08	報償費
60	H31.02.01	流用先	18,000	07	土木費	03	都市計画費	04	公園費	09	旅費
	H31.02.01	流用元	△ 18,000	07	土木費	03	都市計画費	04	公園費	13	委託料
61	H31.01.27	流用先	3,000	09	教育費	07	スポーツ費	02	体育施設費	12	役務費
	H31.01.27	流用元	△ 3,000	09	教育費	07	スポーツ費	02	体育施設費	15	工事請負費
62	H31.01.27	流用先	1,000	09	教育費	07	スポーツ費	02	体育施設費	12	役務費
	H31.01.27	流用元	△ 1,000	09	教育費	07	スポーツ費	02	体育施設費	13	委託料
63	H31.02.01	流用先	6,000	03	民生費	04	保険年金費	01	国民年金事務取扱費	09	旅費
	H31.02.01	流用元	△ 6,000	03	民生費	04	保険年金費	01	国民年金事務取扱費	07	賃金
64	H31.02.04	流用先	162,000	03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費	11	需用費
	H31.02.04	流用元	△ 162,000	03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費	13	委託料
65	H31.02.15	流用先	199,000	02	総務費	04	選挙費	03	葛西用水路土地改良区総代選挙費	08	報償費
	H31.02.15	流用元	△ 199,000	02	総務費	04	選挙費	03	葛西用水路土地改良区総代選挙費	13	委託料
66	H31.02.18	流用先	44,000	01	議会費	01	議会費	01	議会費	11	需用費
	H31.02.18	流用元	△ 44,000	01	議会費	01	議会費	01	議会費	12	役務費
67	H31.02.12	流用先	12,000	02	総務費	03	戸籍住民基本台帳費	01	戸籍住民基本台帳費	13	委託料
	H31.02.12	流用元	△ 12,000	02	総務費	03	戸籍住民基本台帳費	01	戸籍住民基本台帳費	12	役務費
68	H31.01.31	流用先	25,000	03	民生費	02	児童福祉費	01	児童福祉総務費	04	共済費
	H31.01.31	流用元	△ 25,000	03	民生費	02	児童福祉費	01	児童福祉総務費	13	委託料

69	H31.02.12	流用先	23,000	02	総務費	03	戸籍住民基本台帳費	01	戸籍住民基本台帳費	13	委託料
	H31.02.12	流用元	△ 23,000	02	総務費	03	戸籍住民基本台帳費	01	戸籍住民基本台帳費	12	役務費
70	H31.02.22	流用先	2,000	09	教育費	07	スポーツ費	02	体育施設費	12	役務費
	H31.02.22	流用元	△ 2,000	09	教育費	07	スポーツ費	02	体育施設費	13	委託料
71	H31.02.22	流用先	5,000	09	教育費	07	スポーツ費	02	体育施設費	12	役務費
	H31.02.22	流用元	△ 5,000	09	教育費	07	スポーツ費	02	体育施設費	13	委託料
72	H31.02.22	流用先	8,000	09	教育費	07	スポーツ費	02	体育施設費	12	役務費
	H31.02.22	流用元	△ 8,000	09	教育費	07	スポーツ費	02	体育施設費	15	工事請負費
73	H31.02.15	流用先	42,000	07	土木費	03	都市計画費	01	都市計画総務費	12	役務費
	H31.02.15	流用元	△ 42,000	07	土木費	03	都市計画費	01	都市計画総務費	13	委託料
74	H31.02.20	流用先	16,000	09	教育費	07	スポーツ費	02	体育施設費	14	使用料及び賃借料
	H31.02.20	流用元	△ 16,000	09	教育費	07	スポーツ費	02	体育施設費	13	委託料
75	H31.02.15	流用先	32,000	04	衛生費	01	保健衛生費	03	母子衛生費	19	負担金補助及び交付金
	H31.02.15	流用元	△ 32,000	04	衛生費	01	保健衛生費	03	母子衛生費	13	委託料
76	H31.02.15	流用先	22,000	09	教育費	06	社会教育費	02	文化財保護費	09	旅費
	H31.02.15	流用元	△ 22,000	09	教育費	06	社会教育費	02	文化財保護費	04	共済費
77	H31.02.20	流用先	42,000	05	農林水産業費	01	農業費	04	農地費	13	委託料
	H31.02.20	流用元	△ 42,000	05	農林水産業費	01	農業費	04	農地費	11	需用費
78	H31.02.01	流用先	25,000	04	衛生費	03	清掃費	01	清掃総務費	18	備品購入費
	H31.02.01	流用元	△ 25,000	04	衛生費	03	清掃費	01	清掃総務費	11	需用費
79	H31.02.15	流用先	19,000	04	衛生費	01	保健衛生費	03	母子衛生費	19	負担金補助及び交付金
	H31.02.15	流用元	△ 19,000	04	衛生費	01	保健衛生費	03	母子衛生費	13	委託料
80	H31.02.15	流用先	17,000	04	衛生費	01	保健衛生費	03	母子衛生費	19	負担金補助及び交付金
	H31.02.15	流用元	△ 17,000	04	衛生費	01	保健衛生費	03	母子衛生費	13	委託料
81	H31.02.15	流用先	40,000	04	衛生費	01	保健衛生費	03	母子衛生費	19	負担金補助及び交付金
	H31.02.15	流用元	△ 40,000	04	衛生費	01	保健衛生費	03	母子衛生費	13	委託料
82	H31.02.15	流用先	200,000	04	衛生費	01	保健衛生費	03	母子衛生費	19	負担金補助及び交付金
	H31.02.15	流用元	△ 200,000	04	衛生費	01	保健衛生費	03	母子衛生費	13	委託料
83	H31.02.22	流用先	33,000	07	土木費	03	都市計画費	01	都市計画総務費	03	職員手当等
	H31.02.22	流用元	△ 33,000	07	土木費	01	土木管理費	01	土木総務費	03	職員手当等
84	H31.02.15	流用先	100,000	04	衛生費	01	保健衛生費	03	母子衛生費	19	負担金補助及び交付金
	H31.02.15	流用元	△ 100,000	04	衛生費	01	保健衛生費	03	母子衛生費	13	委託料
85	H31.02.15	流用先	20,000	04	衛生費	01	保健衛生費	03	母子衛生費	19	負担金補助及び交付金
	H31.02.15	流用元	△ 20,000	04	衛生費	01	保健衛生費	03	母子衛生費	13	委託料

86	H31.02.15	流用先	22,000	05	農林水産業費	01	農業費	04	農地費	12	役務費
	H31.02.15	流用元	△ 22,000	05	農林水産業費	01	農業費	04	農地費	11	需用費
87	H31.02.22	流用先	15,000	09	教育費	07	スポーツ費	02	体育施設費	12	役務費
	H31.02.22	流用元	△ 15,000	09	教育費	07	スポーツ費	02	体育施設費	13	委託料
88	H31.02.20	流用先	24,000	03	民生費	02	児童福祉費	01	児童福祉総務費	04	共済費
	H31.02.20	流用元	△ 24,000	03	民生費	02	児童福祉費	01	児童福祉総務費	13	委託料
89	H31.03.19	流用先	38,000	09	教育費	02	小学校費	01	学校管理費	11	需用費
	H31.03.19	流用元	△ 38,000	09	教育費	02	小学校費	01	学校管理費	12	役務費
90	H31.03.20	流用先	14,000	02	総務費	06	監査委員費	01	監査委員費	04	共済費
	H31.03.20	流用元	△ 14,000	02	総務費	06	監査委員費	01	監査委員費	03	職員手当等
91	H31.03.19	流用先	687,000	09	教育費	02	小学校費	01	学校管理費	11	需用費
	H31.03.19	流用元	△ 687,000	09	教育費	02	小学校費	01	学校管理費	12	役務費
92	H31.03.19	流用先	62,000	09	教育費	02	小学校費	01	学校管理費	11	需用費
	H31.03.19	流用元	△ 62,000	09	教育費	02	小学校費	01	学校管理費	12	役務費
93	H31.03.19	流用先	183,000	09	教育費	02	小学校費	01	学校管理費	11	需用費
	H31.03.19	流用元	△ 183,000	09	教育費	02	小学校費	01	学校管理費	16	原材料費
94	H31.03.19	流用先	235,000	09	教育費	02	小学校費	01	学校管理費	11	需用費
	H31.03.19	流用元	△ 235,000	09	教育費	02	小学校費	01	学校管理費	18	備品購入費
95	H31.03.19	流用先	96,000	09	教育費	02	小学校費	01	学校管理費	11	需用費
	H31.03.19	流用元	△ 96,000	09	教育費	02	小学校費	02	教育振興費	18	備品購入費
96	H31.03.20	流用先	20,000	04	衛生費	01	保健衛生費	03	母子衛生費	19	負担金補助及び交付金
	H31.03.20	流用元	△ 20,000	04	衛生費	01	保健衛生費	03	母子衛生費	13	委託料
97	H31.03.22	流用先	3,000	03	民生費	01	社会福祉費	03	高齢者福祉費	23	償還金利子及び割引料
	H31.03.22	流用元	△ 3,000	03	民生費	01	社会福祉費	03	高齢者福祉費	13	委託料
98	H31.03.22	流用先	27,000	09	教育費	07	スポーツ費	02	体育施設費	14	使用料及び賃借料
	H31.03.22	流用元	△ 27,000	09	教育費	07	スポーツ費	02	体育施設費	13	委託料
99	H31.03.26	流用先	7,000	04	衛生費	01	保健衛生費	02	予防費	23	償還金利子及び割引料
	H31.03.26	流用元	△ 7,000	04	衛生費	01	保健衛生費	02	予防費	13	委託料
100	H31.03.25	流用先	31,000	09	教育費	07	スポーツ費	02	体育施設費	12	役務費
	H31.03.25	流用元	△ 31,000	09	教育費	07	スポーツ費	02	体育施設費	13	委託料
101	H31.03.25	流用先	5,000	09	教育費	07	スポーツ費	02	体育施設費	12	役務費
	H31.03.25	流用元	△ 5,000	09	教育費	07	スポーツ費	02	体育施設費	13	委託料
102	H31.03.25	流用先	1,000	09	教育費	07	スポーツ費	02	体育施設費	12	役務費
	H31.03.25	流用元	△ 1,000	09	教育費	07	スポーツ費	02	体育施設費	13	委託料

103	H31.03.25	流用先	3,000	09	教育費	07	スポーツ費	02	体育施設費	12	役務費
	H31.03.25	流用元	△ 3,000	09	教育費	07	スポーツ費	02	体育施設費	13	委託料
104	H31.03.25	流用先	2,000	02	総務費	03	戸籍住民基本台帳費	02	市民サービスセンター費	12	役務費
	H31.03.25	流用元	△ 2,000	02	総務費	03	戸籍住民基本台帳費	02	市民サービスセンター費	11	需用費
105	H31.03.29	流用先	14,000	09	教育費	06	社会教育費	04	地区センター費	12	役務費
	H31.03.29	流用元	△ 14,000	09	教育費	06	社会教育費	04	地区センター費	18	備品購入費
106	H31.03.29	流用先	34,000	09	教育費	06	社会教育費	03	公民館費	12	役務費
	H31.03.29	流用元	△ 34,000	09	教育費	06	社会教育費	03	公民館費	11	需用費
107	H31.03.29	流用先	72,000	03	民生費	02	児童福祉費	06	学童保育費	07	賃金
	H31.03.29	流用元	△ 72,000	03	民生費	02	児童福祉費	06	学童保育費	09	旅費
108	H31.03.29	流用先	21,000	03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費	01	報酬
	H31.03.29	流用元	△ 21,000	03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費	09	旅費
109	H31.03.28	流用先	29,000	04	衛生費	02	環境衛生費	03	交通安全対策費	11	需用費
	H31.03.28	流用元	△ 29,000	04	衛生費	02	環境衛生費	03	交通安全対策費	15	工事請負費
110	H31.03.28	流用先	4,000	03	民生費	02	児童福祉費	04	児童福祉施設費〔民間保育園分〕	23	償還金利息及び割引料
	H31.03.28	流用元	△ 4,000	03	民生費	02	児童福祉費	04	児童福祉施設費〔民間保育園分〕	13	委託料
111	H31.03.13	流用先	26,000	04	衛生費	02	環境衛生費	03	交通安全対策費	11	需用費
	H31.03.13	流用元	△ 26,000	04	衛生費	02	環境衛生費	03	交通安全対策費	15	工事請負費
112	H31.03.13	流用先	175,000	04	衛生費	02	環境衛生費	03	交通安全対策費	11	需用費
	H31.03.13	流用元	△ 175,000	04	衛生費	02	環境衛生費	03	交通安全対策費	15	工事請負費
113	H31.03.13	流用先	2,000	04	衛生費	02	環境衛生費	03	交通安全対策費	11	需用費
	H31.03.13	流用元	△ 2,000	04	衛生費	02	環境衛生費	03	交通安全対策費	12	役務費
114	H31.03.13	流用先	1,000	04	衛生費	02	環境衛生費	03	交通安全対策費	12	役務費
	H31.03.13	流用元	△ 1,000	04	衛生費	02	環境衛生費	03	交通安全対策費	13	委託料
115	H31.03.13	流用先	17,000	04	衛生費	02	環境衛生費	03	交通安全対策費	12	役務費
	H31.03.13	流用元	△ 17,000	04	衛生費	02	環境衛生費	03	交通安全対策費	15	工事請負費
116	H31.03.28	流用先	173,000	04	衛生費	02	環境衛生費	03	交通安全対策費	11	需用費
	H31.03.28	流用元	△ 173,000	04	衛生費	02	環境衛生費	03	交通安全対策費	14	使用料及び賃借料
117	H31.03.28	流用先	206,000	04	衛生費	02	環境衛生費	03	交通安全対策費	11	需用費
	H31.03.28	流用元	△ 206,000	04	衛生費	02	環境衛生費	01	環境衛生総務費	04	共済費
118	H31.03.28	流用先	108,000	04	衛生費	02	環境衛生費	03	交通安全対策費	11	需用費
	H31.03.28	流用元	△ 108,000	04	衛生費	02	環境衛生費	04	公害対策費	13	委託料
119	H31.03.29	流用先	200	09	教育費	03	中学校費	03	学校建設費	15	工事請負費
	H31.03.29	流用元	△ 200	09	教育費	03	中学校費	03	学校建設費	13	委託料

120	H31.03.22	流用先	12,000	04	衛生費	01	保健衛生費	04	保健センター費	14	使用料及び賃借料
	H31.03.22	流用元	△ 12,000	04	衛生費	01	保健衛生費	04	保健センター費	11	需用費
121	H31.03.29	流用先	403,000	02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費	12	役務費
	H31.03.29	流用元	△ 403,000	02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費	13	委託料
122	H31.03.29	流用先	143,000	04	衛生費	01	保健衛生費	02	予防費	12	役務費
	H31.03.29	流用元	△ 143,000	04	衛生費	01	保健衛生費	02	予防費	11	需用費
123	H31.03.29	流用先	200,000	03	民生費	01	社会福祉費	03	高齢者福祉費	14	使用料及び賃借料
	H31.03.29	流用元	△ 200,000	03	民生費	01	社会福祉費	03	高齢者福祉費	13	委託料
124	H31.03.29	流用先	47,000	03	民生費	01	社会福祉費	03	高齢者福祉費	14	使用料及び賃借料
	H31.03.29	流用元	△ 47,000	03	民生費	01	社会福祉費	03	高齢者福祉費	13	委託料
125	H31.03.29	流用先	105,000	03	民生費	01	社会福祉費	03	高齢者福祉費	14	使用料及び賃借料
	H31.03.29	流用元	△ 105,000	03	民生費	01	社会福祉費	03	高齢者福祉費	13	委託料
126	H31.03.29	流用先	172,000	07	土木費	02	道路橋りょう費	02	道路維持費	19	負担金補助及び交付金
	H31.03.29	流用元	△ 172,000	07	土木費	02	道路橋りょう費	02	道路維持費	16	原材料費
127	H31.03.29	流用先	6,000	02	総務費	03	戸籍住民基本台帳費	01	戸籍住民基本台帳費	13	委託料
	H31.03.29	流用元	△ 6,000	02	総務費	03	戸籍住民基本台帳費	01	戸籍住民基本台帳費	12	役務費
128	H31.03.29	流用先	32,000	03	民生費	03	生活保護費	01	生活保護総務費	12	役務費
	H31.03.29	流用元	△ 32,000	03	民生費	03	生活保護費	01	生活保護総務費	13	委託料
129	H31.03.29	流用先	12,000	02	総務費	01	総務管理費	05	財産管理費	14	使用料及び賃借料
	H31.03.29	流用元	△ 12,000	02	総務費	01	総務管理費	05	財産管理費	11	需用費
130	H31.03.29	流用先	3,000	02	総務費	01	総務管理費	07	企画費	04	共済費
	H31.03.29	流用元	△ 3,000	02	総務費	01	総務管理費	07	企画費	09	旅費
131	H31.03.28	流用先	1,220,000	09	教育費	02	小学校費	01	学校管理費	11	需用費
	H31.03.28	流用元	△ 1,220,000	09	教育費	02	小学校費	01	学校管理費	14	使用料及び賃借料
132	H31.03.29	流用先	27,000	09	教育費	07	スポーツ費	01	スポーツ総務費	03	職員手当等
	H31.03.29	流用元	△ 27,000	09	教育費	07	スポーツ費	01	スポーツ総務費	02	給料
133	H31.03.29	流用先	77,000	09	教育費	07	スポーツ費	01	スポーツ総務費	03	職員手当等
	H31.03.29	流用元	△ 77,000	09	教育費	07	スポーツ費	01	スポーツ総務費	04	共済費
134	H31.03.29	流用先	158,000	09	教育費	07	スポーツ費	01	スポーツ総務費	03	職員手当等
	H31.03.29	流用元	△ 158,000	09	教育費	07	スポーツ費	02	体育施設費	11	需用費
135	H31.03.29	流用先	45,000	09	教育費	07	スポーツ費	01	スポーツ総務費	03	職員手当等
	H31.03.29	流用元	△ 45,000	09	教育費	07	スポーツ費	02	体育施設費	11	需用費
136	H31.03.29	流用先	49,000	09	教育費	07	スポーツ費	01	スポーツ総務費	03	職員手当等
	H31.03.29	流用元	△ 49,000	09	教育費	07	スポーツ費	02	体育施設費	11	需用費

137	H31.03.29	流用先	146,000	09	教育費	07	スポーツ費	01	スポーツ総務費	03	職員手当等
	H31.03.29	流用元	△ 146,000	09	教育費	07	スポーツ費	02	体育施設費	13	委託料
138	H31.03.29	流用先	130,000	09	教育費	07	スポーツ費	01	スポーツ総務費	03	職員手当等
	H31.03.29	流用元	△ 130,000	09	教育費	07	スポーツ費	02	体育施設費	11	需用費
139	H31.03.29	流用先	44,000	09	教育費	07	スポーツ費	01	スポーツ総務費	03	職員手当等
	H31.03.29	流用元	△ 44,000	09	教育費	07	スポーツ費	02	体育施設費	11	需用費
140	H31.03.29	流用先	55,000	09	教育費	01	教育総務費	05	学校給食センター費	03	職員手当等
	H31.03.29	流用元	△ 55,000	09	教育費	01	教育総務費	05	学校給食センター費	11	需用費
141	H31.03.29	流用先	100,000	07	土木費	03	都市計画費	01	都市計画総務費	03	職員手当等
	H31.03.29	流用元	△ 100,000	07	土木費	03	都市計画費	01	都市計画総務費	04	共済費
142	H31.03.22	流用先	442,000	09	教育費	03	中学校費	01	学校管理費	11	需用費
	H31.03.22	流用元	△ 442,000	09	教育費	03	中学校費	01	学校管理費	14	使用料及び賃借料
143	H31.03.29	流用先	38,000	03	民生費	02	児童福祉費	03	児童福祉施設費〔市立保育所分〕	11	需用費
	H31.03.29	流用元	△ 38,000	03	民生費	02	児童福祉費	03	児童福祉施設費〔市立保育所分〕	07	賃金
144	H31.03.29	流用先	23,000	03	民生費	02	児童福祉費	03	児童福祉施設費〔市立保育所分〕	14	使用料及び賃借料
	H31.03.29	流用元	△ 23,000	03	民生費	02	児童福祉費	03	児童福祉施設費〔市立保育所分〕	07	賃金
145	H31.03.29	流用先	196,000	03	民生費	02	児童福祉費	03	児童福祉施設費〔市立保育所分〕	11	需用費
	H31.03.29	流用元	△ 196,000	03	民生費	02	児童福祉費	03	児童福祉施設費〔市立保育所分〕	07	賃金
146	H31.03.29	流用先	85,000	04	衛生費	02	環境衛生費	02	生活環境費	11	需用費
	H31.03.29	流用元	△ 85,000	04	衛生費	02	環境衛生費	02	生活環境費	13	委託料
147	H31.03.29	流用先	23,000	03	民生費	02	児童福祉費	03	児童福祉施設費〔市立保育所分〕	12	役務費
	H31.03.29	流用元	△ 23,000	03	民生費	02	児童福祉費	03	児童福祉施設費〔市立保育所分〕	07	賃金
148	H31.03.29	流用先	27,000	03	民生費	02	児童福祉費	03	児童福祉施設費〔市立保育所分〕	11	需用費
	H31.03.29	流用元	△ 27,000	03	民生費	02	児童福祉費	03	児童福祉施設費〔市立保育所分〕	07	賃金
149	H31.03.29	流用先	2,000	04	衛生費	03	清掃費	04	環境センター費	12	役務費
	H31.03.29	流用元	△ 2,000	04	衛生費	03	清掃費	04	環境センター費	11	需用費
150	H31.03.29	流用先	112,000	02	総務費	01	総務管理費	05	財産管理費	12	役務費
	H31.03.29	流用元	△ 112,000	02	総務費	01	総務管理費	05	財産管理費	11	需用費
151	H31.03.29	流用先	24,000	04	衛生費	01	保健衛生費	02	予防費	04	共済費
	H31.03.29	流用元	△ 24,000	04	衛生費	01	保健衛生費	02	予防費	11	需用費
152	H31.03.29	流用先	1,000	03	民生費	03	生活保護費	01	生活保護総務費	12	役務費
	H31.03.29	流用元	△ 1,000	03	民生費	03	生活保護費	01	生活保護総務費	13	委託料
153	H31.03.29	流用先	4,000	03	民生費	02	児童福祉費	03	児童福祉施設費〔市立保育所分〕	12	役務費
	H31.03.29	流用元	△ 4,000	03	民生費	02	児童福祉費	03	児童福祉施設費〔市立保育所分〕	07	賃金

154	H31.03.29	流用先	456,000	03	民生費	02	児童福祉費	03	児童福祉施設費 (市立保育所分)	11	需用費
	H31.03.29	流用元	△ 456,000	03	民生費	02	児童福祉費	03	児童福祉施設費 (市立保育所分)	07	貸金
155	H31.03.29	流用先	50,000	02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費	14	使用料及び 賃借料
	H31.03.29	流用元	△ 50,000	02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費	11	需用費
156	H31.03.29	流用先	3,000	02	総務費	01	総務管理費	05	財産管理費	14	使用料及び 賃借料
	H31.03.29	流用元	△ 3,000	02	総務費	01	総務管理費	05	財産管理費	11	需用費
157	H31.03.29	流用先	12,000	04	衛生費	01	保健衛生費	04	保健センター費	14	使用料及び 賃借料
	H31.03.29	流用元	△ 12,000	04	衛生費	01	保健衛生費	04	保健センター費	11	需用費
158	H31.03.29	流用先	3,000	02	総務費	03	戸籍住民基本 台帳費	02	市民サービスセン ター費	04	共済費
	H31.03.29	流用元	△ 3,000	02	総務費	03	戸籍住民基本 台帳費	02	市民サービスセン ター費	11	需用費
159	H31.03.29	流用先	4,000	02	総務費	03	戸籍住民基本 台帳費	02	市民サービスセン ター費	14	使用料及び 賃借料
	H31.03.29	流用元	△ 4,000	02	総務費	03	戸籍住民基本 台帳費	02	市民サービスセン ター費	11	需用費
流用額合計			13,805,200								

国民健康保険特別会計

(単位：円)

No.	執行日	区分	金額	款名称	項名称	目名称	節名称				
1	H30.07.10	流用先	8,000	01	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費	19	負担金補助 及び交付金
	H30.07.10	流用元	△ 8,000	01	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費	12	役務費
2	H30.07.10	流用先	16,000	05	老人保健拠 出金	01	老人保健拠 出金	01	老人保健事務費拠 出金	19	負担金補助 及び交付金
	H30.07.10	流用元	△ 16,000	05	老人保健拠 出金	01	老人保健拠 出金	01	老人保健事務費拠 出金	14	使用料及び 賃借料
3	H30.07.10	流用先	15,000	05	老人保健拠 出金	01	老人保健拠 出金	01	老人保健事務費拠 出金	19	負担金補助 及び交付金
	H30.07.10	流用元	△ 15,000	05	老人保健拠 出金	01	老人保健拠 出金	01	老人保健事務費拠 出金	12	役務費
4	H31.03.29	流用先	250,000	02	保険給付費	05	葬祭諸費	01	葬祭費	19	負担金補助 及び交付金
	H31.03.29	流用元	△ 250,000	02	保険給付費	04	出産育児諸 費	01	出産育児一時金	19	負担金補助 及び交付金
流用額合計			289,000								

下水道事業特別会計

(単位：円)

No.	執行日	区分	金額	款名称	項名称	目名称	節名称
1	H30.09.28	流用先	1,000	02 事業費	01 事業費	01 公共下水道事業費	11 需用費
	H30.09.28	流用元	△ 1,000	02 事業費	01 事業費	01 公共下水道事業費	14 使用料及び賃借料
2	H30.10.26	流用先	38,000	01 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	11 需用費
	H30.10.26	流用元	△ 38,000	01 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	04 共済費
3	H30.11.06	流用先	311,000	01 総務費	01 総務管理費	02 汚水処理費	11 需用費
	H30.11.06	流用元	△ 311,000	01 総務費	01 総務管理費	02 汚水処理費	13 委託料
4	H31.03.29	流用先	263,000	01 総務費	01 総務管理費	02 汚水処理費	13 委託料
	H31.03.29	流用元	△ 263,000	01 総務費	01 総務管理費	02 汚水処理費	11 需用費
流用額合計			613,000				

農業集落排水事業特別会計

(単位：円)

No.	執行日	区分	金額	款名称	項名称	目名称	節名称
1	H30.11.16	流用先	3,000	01 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	19 負担金補助及び交付金
	H30.11.16	流用元	△ 3,000	01 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	11 需用費
2	H31.03.29	流用先	81,000	01 総務費	01 総務管理費	02 施設管理費	11 需用費
	H31.03.29	流用元	△ 81,000	01 総務費	01 総務管理費	02 施設管理費	22 補償、補填及び賠償金
3	H31.03.29	流用先	4,000	01 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	12 役務費
	H31.03.29	流用元	△ 4,000	01 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	11 需用費
流用額合計			88,000				

介護保険特別会計

(単位：円)

No.	執行日	区分	金額	款名称	項名称	目名称	節名称
1	H30.04.04	流用先	37,000	03 地域支援事業費	01 地域支援事業費	03 包括の支援事業・任意事業費	14 使用料及び賃借料
	H30.04.04	流用元	△ 37,000	03 地域支援事業費	01 地域支援事業費	03 包括の支援事業・任意事業費	13 委託料
2	H30.05.02	流用先	44,000	03 地域支援事業費	01 地域支援事業費	03 包括の支援事業・任意事業費	14 使用料及び賃借料
	H30.05.02	流用元	△ 44,000	03 地域支援事業費	01 地域支援事業費	03 包括の支援事業・任意事業費	13 委託料
3	H30.07.13	流用先	12,000	01 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	19 負担金補助及び交付金
	H30.07.13	流用元	△ 12,000	01 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	13 委託料
4	H30.06.06	流用先	34,000	03 地域支援事業費	01 地域支援事業費	03 包括の支援事業・任意事業費	14 使用料及び賃借料
	H30.06.06	流用元	△ 34,000	03 地域支援事業費	01 地域支援事業費	03 包括の支援事業・任意事業費	13 委託料
5	H30.07.04	流用先	38,000	03 地域支援事業費	01 地域支援事業費	03 包括の支援事業・任意事業費	14 使用料及び賃借料
	H30.07.04	流用元	△ 38,000	03 地域支援事業費	01 地域支援事業費	03 包括の支援事業・任意事業費	13 委託料
6	H30.08.01	流用先	41,000	03 地域支援事業費	01 地域支援事業費	03 包括の支援事業・任意事業費	14 使用料及び賃借料
	H30.08.01	流用元	△ 41,000	03 地域支援事業費	01 地域支援事業費	03 包括の支援事業・任意事業費	13 委託料
7	H30.09.30	流用先	43,000	03 地域支援事業費	01 地域支援事業費	03 包括の支援事業・任意事業費	14 使用料及び賃借料
	H30.09.30	流用元	△ 43,000	03 地域支援事業費	01 地域支援事業費	03 包括の支援事業・任意事業費	13 委託料
8	H31.02.08	流用先	71,000	03 地域支援事業費	01 地域支援事業費	01 介護予防・生活支援サービス事業費	13 委託料
	H31.02.08	流用元	△ 71,000	03 地域支援事業費	01 地域支援事業費	02 一般介護予防事業費	13 委託料
9	H31.02.15	流用先	66,000	03 地域支援事業費	01 地域支援事業費	03 包括の支援事業・任意事業費	20 扶助費
	H31.02.15	流用元	△ 66,000	03 地域支援事業費	01 地域支援事業費	03 包括の支援事業・任意事業費	13 委託料
10	H31.03.26	流用先	19,000	03 地域支援事業費	01 地域支援事業費	01 介護予防・生活支援サービス事業費	12 役務費
	H31.03.26	流用元	△ 19,000	03 地域支援事業費	01 地域支援事業費	01 介護予防・生活支援サービス事業費	13 委託料
11	H31.03.29	流用先	82,000	03 地域支援事業費	01 地域支援事業費	03 包括の支援事業・任意事業費	20 扶助費
	H31.03.29	流用元	△ 82,000	03 地域支援事業費	01 地域支援事業費	03 包括の支援事業・任意事業費	13 委託料
流用額合計			487,000				

後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

No.	執行日	区分	金額	款名称	項名称	目名称	節名称
1	H31.03.29	流用先	24,000	01 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	07 賃金
	H31.03.29	流用元	△ 24,000	01 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	12 役務費
2	H31.03.29	流用先	24,000	01 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	19 負担金補助及び交付金
	H31.03.29	流用元	△ 24,000	01 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	12 役務費
流用額合計			48,000				

2 平成30年度一般会計及び特別会計予備費の充用額調

一般会計

(単位 円)

No.	執行日	金額	款名称	項名称	目名称	節名称
1	H30.07.27	64,000	2 総務費	1 総務管理費	8 職員管理費	9 旅費
2	H30.08.07	1,037,000	9 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	13 委託料
3	H30.08.07	260,000	9 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	13 委託料
4	H30.08.20	86,000	2 総務費	1 総務管理費	8 職員管理費	9 旅費
5	H30.10.12	459,000	3 民生費	1 社会福祉費	4 老人福祉センター費	11 需用費
6	H30.11.09	795,000	8 消防費	1 消防費	3 防災費	11 需用費
7	H30.11.27	1,152,000	4 衛生費	2 環境衛生費	3 交通安全対策費	15 工事請負費
合計		3,853,000				

※ 特別会計の予備費充用は無し。

3 平成30年度一般会計及び特別会計歳出節別不用額一覧表

一般会計				50万円以上（人件費除く）						
款		項		目		節		不用額（円）		
1	議会費	1	議会費	1	議会費	1	報酬	567,322		
						19	負担金補助及び 交付金	868,460		
2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	19	負担金補助及び 交付金	5,193,895		
				5	財産管理費	11	需用費	1,618,113		
						13	委託料	5,480,687		
				6	秘書費	10	交際費	539,928		
				7	企画費	19	負担金補助及び 交付金	929,500		
				8	職員管理費	13	委託料	533,512		
				13	市民参加推進費	13	委託料	670,231		
				15	庁舎建設費	15	工事請負費	72,890,556		
				2	徴税費	1	税務総務費	23	償還金利子及び 割引料	1,159,053
						2	賦課徴収費	7	賃金	1,096,530
		12	役務費					1,585,261		
		13	委託料					711,677		
		3	戸籍住民基本台 帳費	1	戸籍住民基本台帳費	19	負担金補助及び 交付金	1,527,400		
		4	選挙費	3	市長選挙費	12	役務費	513,306		
						14	使用料及び賃借 料	774,892		
						19	負担金補助及び 交付金	1,745,208		
				4	県議会議員選挙費	12	役務費	1,745,062		
						18	備品購入費	1,946,086		
				5	市議会議員補欠選挙費	12	役務費	1,529,000		
						14	使用料及び賃借 料	524,860		
						19	負担金補助及び 交付金	1,500,757		

3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	19	負担金補助及び 交付金	1,227,578		
						20	扶助費	552,000		
						7	賃金	1,374,826		
						20	扶助費	22,537,880		
				2	障害福祉費	13	委託料	897,056		
						20	扶助費	2,138,462		
				2	児童福祉費	1	児童福祉総務費	8	報償費	686,300
								13	委託料	733,709
								20	扶助費	8,178,165
		2	児童措置費			20	扶助費	1,665,330		
		3	児童福祉施設費〔市立保 育所分〕			7	賃金	2,862,700		
		4	児童福祉施設費〔民間保 育園分〕			13	委託料	12,951,770		
						19	負担金補助及び 交付金	17,889,000		
		5	子ども・子育て支援給付 費			19	負担金補助及び 交付金	2,798,540		
		7	児童館費	15	工事請負費	863,320				
3	生活保護費	1	生活保護総務費	1	報酬	1,380,174				
				20	扶助費	22,194,251				
4	衛生費	1	保健衛生費	2	予防費	11	需用費	3,675,883		
						13	委託料	6,590,489		
						19	負担金補助及び 交付金	3,960,810		
				3	母子衛生費	7	賃金	670,863		
						13	委託料	3,891,630		
				4	保健センター費	11	需用費	1,393,551		
		2	環境衛生費	4	公害対策費	19	負担金補助及び 交付金	642,000		
				5	火葬場費	19	負担金補助及び 交付金	10,324,619		
		3	清掃費	1	清掃総務費	19	負担金補助及び 交付金	935,362		
				4	環境センター費	13	委託料	624,761		
		5	農林水産業費	1	農業費	4	農地費	15	工事請負費	1,054,000
19	負担金補助及び 交付金							648,226		
5	市民農園費					13	委託料	1,653,700		

6	商工費	1	商工費	2	商工振興費	11	需用費	1,772,227
						19	負担金補助及び交付金	606,847
7	土木費	2	道路橋りょう費	2	道路維持費	13	委託料	2,236,701
						15	工事請負費	7,044,151
				3	道路新設改良費	15	工事請負費	1,988,418
		3	都市計画費	4	公園費	11	需用費	927,081
						13	委託料	1,228,815
				5	都市計画街路整備事業費	15	工事請負費	1,108,520
						15	工事請負費	29,880,000
8	消防費	1	消防費	3	防災費	12	役務費	541,810
						13	委託料	641,018
9	教育費	1	教育総務費	3	教育指導費	7	賃金	803,984
						7	賃金	655,160
				5	学校給食センター費	11	需用費	3,359,064
						13	委託料	3,049,202
		2	小学校費	1	学校管理費	12	役務費	553,758
						13	委託料	507,545
						14	使用料及び賃借料	2,417,231
		2	教育振興費	11	需用費	684,542		
				3	中学校費	1	学校管理費	13
		14	使用料及び賃借料					1,928,279
		2	教育振興費			11	需用費	989,949
						14	使用料及び賃借料	522,699
		20	扶助費	696,050				
		4	幼稚園費	1	幼稚園総務費	19	負担金補助及び交付金	2,034,920
12	予備費	1	予備費	1	予備費	29	予備費	11,147,000
9	教育費	6	社会教育費	3	公民館費	13	委託料	597,902
その他（50万円未満及び人件費）の不用額								85,736,292
不用額合計								407,005,914

国民健康保険特別会計

50万円以上（人件費除く）

款		項		目		節		不用額（円）
1	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	12	役務費	1,305,920
						13	委託料	2,047,059
2	保険給付費	1	療養諸費	1	一般被保険者療養給付費	19	負担金補助及び交付金	143,764,348
				2	退職被保険者等療養給付費	19	負担金補助及び交付金	7,935,445
				3	一般被保険者療養費	19	負担金補助及び交付金	1,817,711
		2	高額療養費	1	一般被保険者高額療養費	19	負担金補助及び交付金	10,413,960
				2	退職被保険者等高額療養費	19	負担金補助及び交付金	3,095,954
				3	一般被保険者高額介護合算療養費	19	負担金補助及び交付金	689,830
		4	出産育児諸費	1	出産育児一時金	19	負担金補助及び交付金	6,050,000
5	保健事業費	1	特定健康診査等事業費	1	特定健康診査等事業費	12	役務費	624,719
						13	委託料	6,337,851
						15	工事請負費	562,000
その他（50万円未満及び人件費）の不用額								2,819,933
不用額合計								187,464,730

下水道事業特別会計

款		項		目		節		不用額（円）		
1	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	13	委託料	8,667,000		
						27	公課費	2,844,600		
				2	汚水処理費	13	委託料	11,361,500		
								15	工事請負費	761,600
								19	負担金補助及び交付金	57,325,840
				3	雨水施設管理費	11	需用費	1,195,180		
								13	委託料	23,077,853
2	事業費	1	事業費	1	公共下水道事業費	15	工事請負費	4,311,976		
				2	流域下水道事業費	19	負担金補助及び交付金	1,766,443		
3	公債費	1	公債費	1	元金	23	償還金利息及び割引料	4,452,286		
				2	利子	23	償還金利息及び割引料	2,199,062		
4	諸支出金	1	繰出金	1	一般会計繰出金	28	繰出金	40,490,000		
5	予備費	1	予備費	1	予備費	29	予備費	3,000,000		
その他（50万円未満及び人件費）の不用額								2,414,124		
不用額合計								163,867,464		

※下水道事業特別会計は公営企業会計への移行のため打切決算としており、出納整理期間が存在しない。

農業集落排水特別会計

款		項		目		節		不用額 (円)
2	事業費	1	事業費	1	農業集落排水事業費	15	工事請負費	624,400
その他 (50万円未満及び人件費) の不用額								1,082,083
不用額合計								1,706,483

介護保険特別会計

款		項		目		節		不用額 (円)
1	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	11	需用費	757,108
		2	徴収費	1	賦課徴収費	12	役務費	512,494
		3	介護認定審査会費	1	介護認定審査会費	1	報酬	609,984
12	役務費					1,465,470		
2	保険給付費	1	保険給付費	1	保険給付費	19	負担金補助及び交付金	83,846,158
3	地域支援事業費	1	地域支援事業費	1	介護予防・生活支援サービス事業費	19	負担金補助及び交付金	1,591,730
				2	一般介護予防事業費	8	報償費	1,225,120
						11	需用費	670,281
						13	委託料	569,440
				3	包括的支援事業・任意事業費	8	報償費	1,102,000
		13	委託料	3,285,003				
6	予備費	1	予備費	1	予備費	29	予備費	1,000,000
その他 (50万円未満及び人件費) の不用額								2,473,038
不用額合計								99,107,826

後期高齢者医療特別会計

款		項		目		節		不用額 (円)
2	後期高齢者医療広域連合納付金	1	後期高齢者医療広域連合納付金	1	後期高齢者医療広域連合納付金	19	負担金補助及び交付金	19,601,390
その他 (50万円未満及び人件費) の不用額								1,167,239
不用額合計								20,768,629

吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業特別会計

款		項		目		節		不用額 (円)
2	事業費	1	事業費	1	土地区画整理事業費	13	委託料	822,293
						15	工事請負費	8,598,600
4	諸支出金	2	基金積立金	1	土地区画整理事業基金積立金	25	積立金	9,934,935
その他 (50万円未満及び人件費) の不用額								2,057,760
不用額合計								21,413,588

